内灘町商工会

経営事項全般に関するアンケート調査

結果報告書

平成 29 年 10 月

株式会社東京商工リサーチ

目 次

Ⅰ　調査の概要 4
1．調査の目的 4
2．調査対象 4
3．有効回答件数・回収率 4
4．調査の方法 4
5．調査の期間 4
6．調査実施機関 4
7．各比較データについて 4
8．調査報告書の読み方及び注意事項 4
Ⅱ　アンケート調査結果 5
１．管内事業所の概要 5
（１）業種 5
（２）組織 6
（３）代表者年齢 6
（４）売上高（年商） 7
（５）当期利益 7
（６）従業員数 8
２．業況全般について 9
（１）管内事業所の現況について 9
（２）売上増加の理由 19
（３）売上減少の理由 20
（４）販売先（受注先）の所在地 21
（５）仕入先（外注先）の所在地 22
３．経営課題について 23
（１）直面している経営上の課題 23
（２）あるとよい情報 25
（３）経営課題を解決するため必要な支援 26
（４）商工会の支援の認知度及び活用意向 27
４．販路開拓支援について 28
（１）販売開拓等に取り組んでいるか 28
（２）販路開拓に際しての課題等 29
（３）販路開拓に関する支援制度等の活用意向 31
（４）望む支援策について 32

５．ＩＴの活用状況について 33
（１）自社のホームページの有無 33
（２）「持っていない」の該当理由 35
（３）ネット販売の検討について 36
（４）ホームページ以外のＩＴ活用について 37
（５）事業所掲載を希望するか 38
６．設備投資計画について 39
（１）設備投資の計画の有無 39
７．事業継承について 41
（１）後継者の有無について 41
（２）今後５年以内に、廃業を予定しているか 43
（３）廃業予定の該当理由 44
（４）事業継承における課題 45
（５）国の支援策について知っているか 46
８．人材確保について 47
（１）人材は足りているか 47
（２）人材確保の方法について 49
（３）働き方改革への対策をしているか 50
Ⅲ　総括 51
Ⅳ　調査票 53

Ⅰ　調査の概要

1. 調査の目的

商工会の管轄地域内の事業者のニーズ及び課題を把握することを本調査の目的とする。

2. 調査対象

商工会から提供した事業者リストに基づく 1,098 社。

3. 有効回答件数・回収率

調査対象件数	1,098 件
回答件数	331 件
回収率	30.14%

4. 調査の方法

調査対象企業に対して郵送アンケート調査を送付し、同封の返信用封筒にて回収を行った。また、調査票の発送後、回収の促進を図ることを目的として電話による協力依頼及び取材を併せて実施した。さらに、一層の回収率向上を目指し、商工会担当者による巡回に於いても調査票の回収を行った。

5. 調査の期間

平成 29 年 7 月 18 日～9 月 30 日

6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 金沢支店

7. 各比較データについて

広域データ①：「2017 年版中小企業白書 概要」（中小企業庁調査室より）
http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170421001/20170421001-2.pdf
広域データ②：「北陸３県の法人企業景気予測調査」（財務省 北陸財務局より）
http://hokuriku.mof.go.jp/content/000172744.pdf
広域データ③：「中小企業の経営課題に関するアンケート結果」（東京商工会議所より）
http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=76726

8. 調査報告書の読み方及び注意事項

①各集計表は、上段が件数、下段が構成比（%）を表わしている。
②図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
③複数回答の設問は、構成比（%）の合計が 100%を超えることもある。
④無回答あるいは回答内容が明瞭でないものについては、除外して集計している。

Ⅱ　アンケート調査結果

1. 管内事業所の概要

(1) 業種

業種について、「建設業」が 23.3%と最も高く、次いで「卸売、小売業」が 17.2%、「その他サービス業」が 11.8%を占め、当該 3 業種で過半数を超えている。

	回答件数	業種										
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	専門・学術研究、技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス、娯楽業	教育・学習支援	その他サービス業	業種回答なし
全体	331	77	30	3	9	57	27	27	27	4	39	31
	100.0%	23.3%	9.1%	0.9%	2.7%	17.2%	8.2%	8.2%	8.2%	1.2%	11.8%	9.4%

≪「その他サービス業」の内訳≫

旅行業、士業、不動産業、介護事業、美容室、エステテックサロン　など

（2） 組織

組織について、全体の内個人事業主が 56.2%となった。業種別では、「建設業」「製造業」は個人・法人の均衡が保たれている。一方、「運輸業」は法人に偏っているのに対して「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」は個人に偏った結果となっている。

		回答数	組織（法人・個人）	
			法人	個人
全体		299	131	168
		100.0%	43.8%	56.2%
業種	建設業	73	34	39
			46.6%	53.4%
	製造業	28	14	14
			50.0%	50.0%
	情報通信業	3	1	2
			33.3%	66.7%
	運輸業	9	8	1
			88.9%	11.1%
	卸売、小売業	61	30	31
			49.2%	50.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	8	18
			30.8%	69.2%
	宿泊業、飲食サービス業	20	4	16
			20.0%	80.0%
	生活関連サービス、娯楽業	26	5	21
			19.2%	80.8%
	教育・学習支援	4	2	2
			50.0%	50.0%
	その他サービス業	39	22	17
			56.4%	43.6%
	業種回答なし	10	3	7
			30.0%	70.0%

（3） 代表者年齢

代表者年齢は、全体で平均 57.0 歳であった。この内、平均年齢が最も低い業種は「建設業」の 52.7 歳となった。

（単位：歳）

	回答計	平均
建設業	75	52.7
製造業	29	57.5
情報通信業	3	62.0
運輸業	9	56.9
卸売、小売業	59	60.7
学術研究、専門・技術サービス業	25	54.2
宿泊業、飲食サービス業	22	56.5
生活関連サービス、娯楽業	27	57.0
教育・学習支援	3	59.3
その他サービス業	39	59.4
業種回答なし	10	62.1
全体	301	57.0

（4） 売上高（年商）

売上高（年商）について、「1,001 万円～2,000 万円」（単位：万円）が 21.2%と最も高い割合となり、全体の過半数が 2,000 万円未満となった。

（単位：万円）

		回答件数	売上高（年商）							
			～500	501～1000	1001～2000	2001～5000	5001～10000	10001～50000	50001～100000	100001～
全体		255	49	41	54	53	19	29	3	7
			19.2%	16.1%	21.2%	20.8%	7.5%	11.4%	1.2%	2.7%
業種	建設業	67	6	9	17	17	6	11		1
			9.0%	13.4%	25.4%	25.4%	9.0%	16.4%	0.0%	1.5%
	製造業	26	4	7	4	6	3			2
			15.4%	26.9%	15.4%	23.1%	11.5%	0.0%	0.0%	7.7%
	情報通信業	2		1		1				
			0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	9	1	1	3	1	1	1	1	
			11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%
	卸売、小売業	48	4	6	13	9	2	10	1	3
			8.3%	12.5%	27.1%	18.8%	4.2%	20.8%	2.1%	6.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	9	3	4	2	2	2		
			40.9%	13.6%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	17	2	4	7	2		2		
			11.8%	23.5%	41.2%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	23	13	3	1	4	1	1		
			56.5%	13.0%	4.3%	17.4%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援	3	2							1
			66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	その他サービス業	31	6	6	5	8	4	1	1	
			19.4%	19.4%	16.1%	25.8%	12.9%	3.2%	3.2%	0.0%
	業種回答なし	7	2	1		3		1		
			28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

（5） 当期利益

当期利益について、全体で 101 万円～500 万円が 41.4%と最も高い割合を占め、1 万円～100 万円が 22.7%と続いた。一方、赤字事業者を含む 0 万円以下は 14.6%であった。

（単位:万円）

		回答件数	当期利益					
			～0	1～100	101～500	501～1000	1001～10000	10000～
全体		198	29	45	82	28	10	4
			14.6%	22.7%	41.4%	14.1%	5.1%	2.0%
業種	建設業	49	6	5	20	13	4	1
			12.2%	10.2%	40.8%	26.5%	8.2%	2.0%
	製造業	20	3	5	9	2	1	
			15.0%	25.0%	45.0%	10.0%	5.0%	0.0%
	情報通信業	2			2			
			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	6		4			2	
			0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	卸売、小売業	37	4	10	13	5	2	3
			10.8%	27.0%	35.1%	13.5%	5.4%	8.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	6		12	3		
			28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	2	5	4			
			18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	19	3	4	11	1		
			15.8%	21.1%	57.9%	5.3%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援	3	2	1				
			66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	25	3	9	9	3	1	
			12.0%	36.0%	36.0%	12.0%	4.0%	0.0%
	業種回答なし	5		2	2	1		
			0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%

（6） 従業員数

従業員数について、平均人数が最も多い業種は「運輸業」の 11.3 人となっている。次いで、「製造業」が 7.5 人と全体平均を上回る結果となっている。

（単位：人）

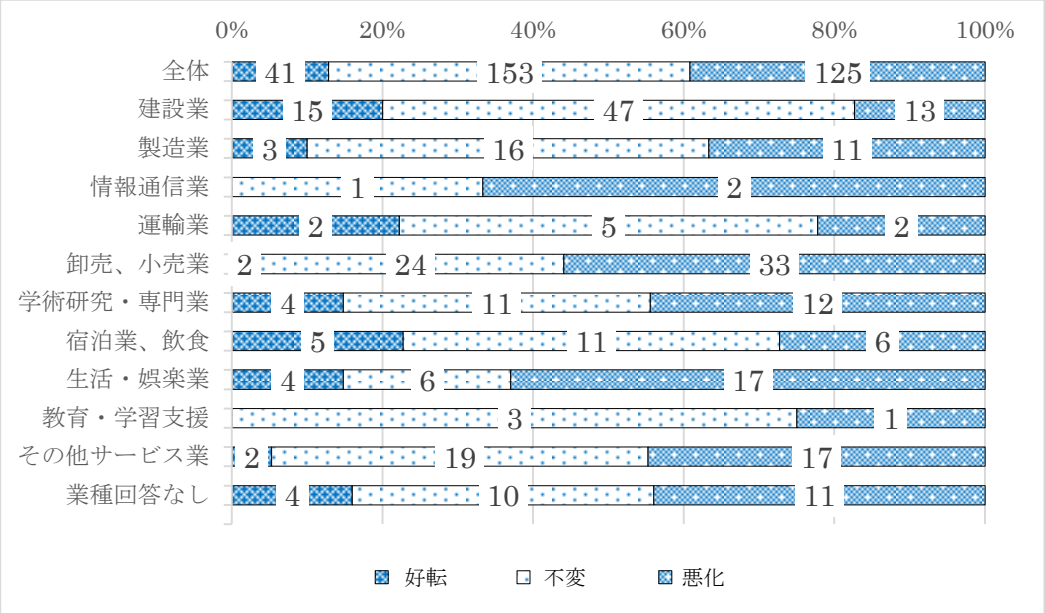
	回答計	平均
建設業	70	3.4
製造業	28	7.5
情報通信業	2	2.0
運輸業	9	11.3
卸売、小売業	53	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	24	2.7
宿泊業、飲食サービス業	21	3.6
生活関連サービス、娯楽業	27	3.6
教育・学習支援	4	2.8
その他サービス業	35	4.9
業種回答なし	9	1.8
全体	282	4.5

２．業況全般について

（１）貴社の現況（過去３年間程度との比較）について

〇業況

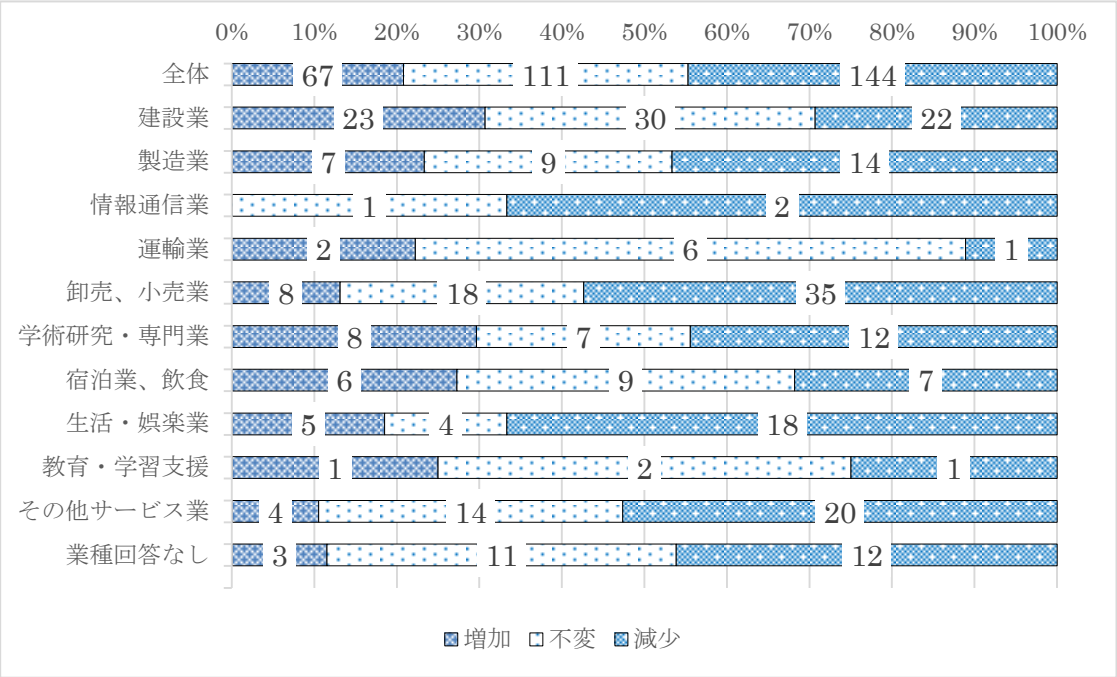
業況については、「不変」が 48.0%と最も高く、次いで「悪化」が 39.2%。一方、「好転」は 12.9%に留まった。



		回答数	業況		
			好転	不変	悪化
全体		319	41	153	125
			12.9%	48.0%	39.2%
業種	建設業	75	15	47	13
			20.0%	62.7%	17.3%
	製造業	30	3	16	11
			10.0%	53.3%	36.7%
	情報通信業	3		1	2
			0.0%	33.3%	66.7%
	運輸業	9	2	5	2
			22.2%	55.6%	22.2%
	卸売、小売業	59	2	24	33
			3.4%	40.7%	55.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	4	11	12
			14.8%	40.7%	44.4%
	宿泊業、飲食サービス業	22	5	11	6
			22.7%	50.0%	27.3%
	生活関連サービス、娯楽業	27	4	6	17
			14.8%	22.2%	63.0%
	教育・学習支援	4		3	1
			0.0%	75.0%	25.0%
	その他サービス業	38	2	19	17
			5.3%	50.0%	44.7%
	業種回答なし	25	4	10	11
			16.0%	40.0%	44.0%

○売上高（＊比較データあり）

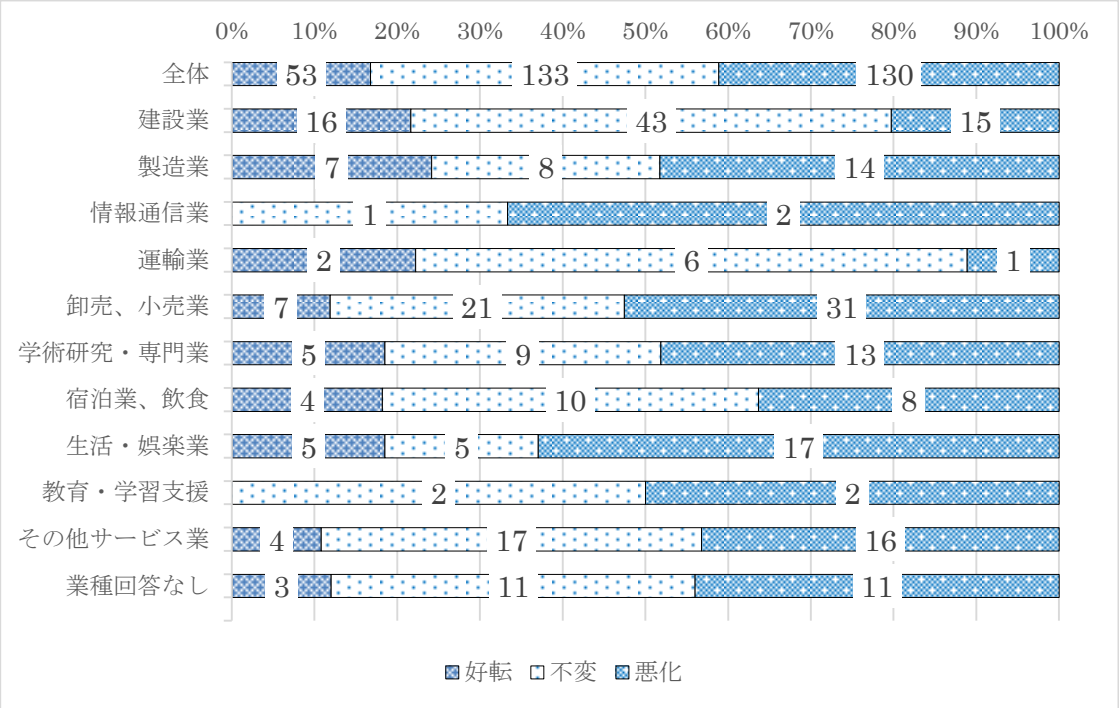
売上高について、「減少」が 44.7%と最も高く、次いで「不変」が 34.5%、「増加」が 20.8%となっている。



		回答数	売上高		
			増加	不変	減少
全体		322	67	111	144
			20.8%	34.5%	44.7%
業種	建設業	75	23	30	22
			30.7%	40.0%	29.3%
	製造業	30	7	9	14
			23.3%	30.0%	46.7%
	情報通信業	3		1	2
			0.0%	33.3%	66.7%
	運輸業	9	2	6	1
			22.2%	66.7%	11.1%
	卸売、小売業	61	8	18	35
			13.1%	29.5%	57.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	8	7	12
			29.6%	25.9%	44.4%
	宿泊業、飲食サービス業	22	6	9	7
			27.3%	40.9%	31.8%
	生活関連サービス、娯楽業	27	5	4	18
			18.5%	14.8%	66.7%
	教育・学習支援	4	1	2	1
			25.0%	50.0%	25.0%
	その他サービス業	38	4	14	20
			10.5%	36.8%	52.6%
	業種回答なし	26	3	11	12
			11.5%	42.3%	46.2%

○営業利益（＊比較データあり）

営業利益について、「不変」が 42.1%と最も高く、次いで「悪化」が 41.1%、「好転」は 16.8%に留まった。



		回答数	営業利益		
			好転	不変	悪化
全体		316	53	133	130
			16.8%	42.1%	41.1%
業種	建設業	74	16	43	15
			21.6%	58.1%	20.3%
	製造業	29	7	8	14
			24.1%	27.6%	48.3%
	情報通信業	3		1	2
			0.0%	33.3%	66.7%
	運輸業	9	2	6	1
			22.2%	66.7%	11.1%
	卸売、小売業	59	7	21	31
			11.9%	35.6%	52.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	5	9	13
			18.5%	33.3%	48.1%
	宿泊業、飲食サービス業	22	4	10	8
			18.2%	45.5%	36.4%
	生活関連サービス、娯楽業	27	5	5	17
			18.5%	18.5%	63.0%
	教育・学習支援	4		2	2
			0.0%	50.0%	50.0%
	その他サービス業	37	4	17	16
			10.8%	45.9%	43.2%
	業種回答なし	25	3	11	11
			12.0%	44.0%	44.0%

【広域データとの比較】

＊比較データに関しては、P. 4 調査の概要 内「各比較データについて」を参照

本調査結果では、売上高について「増加」の回答が 67 件（全体の 20.8%）、営業利益について「好転」の回答は 53 件（全体の 16.8%）に留まり、**大部分の企業が売上・利益ともに不変、もしくは減少・悪化という結果であった。**

一方、比較データ①を参照すると、中小企業の売上高・生産性は同じく伸び悩んでいるものの（図 1）、**利益は過去最高水準にあり景況感も改善傾向にある（図 2）。従って、本調査と比較した場合、利益面の動向に於いては差異が生じている。**

図 1・比較データ①売上高推移

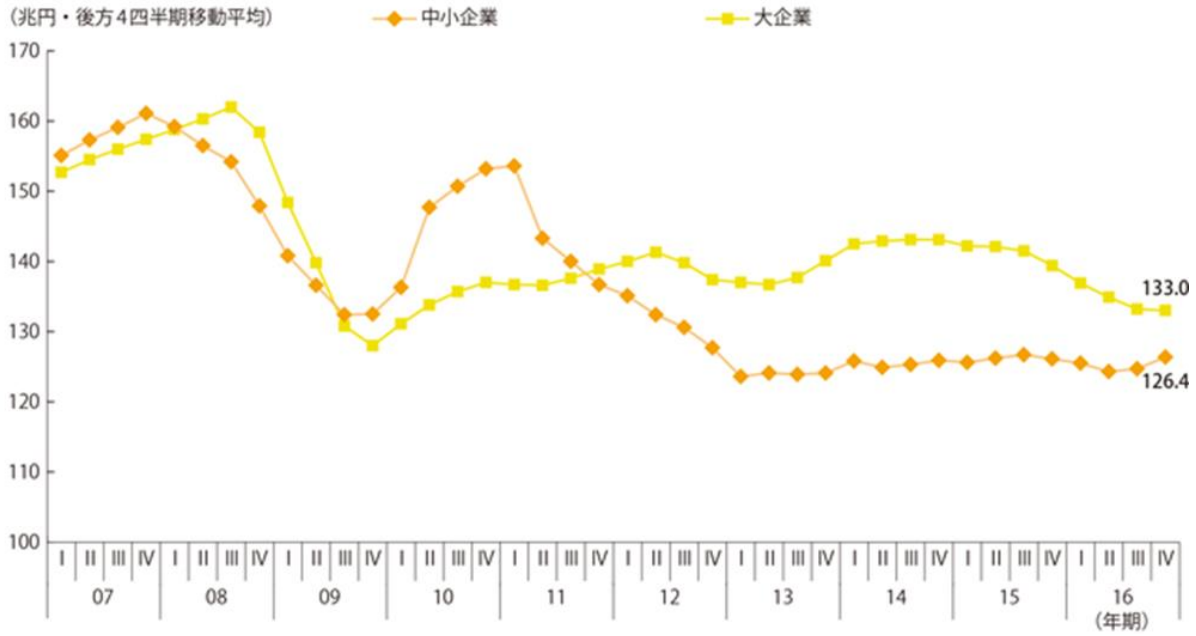
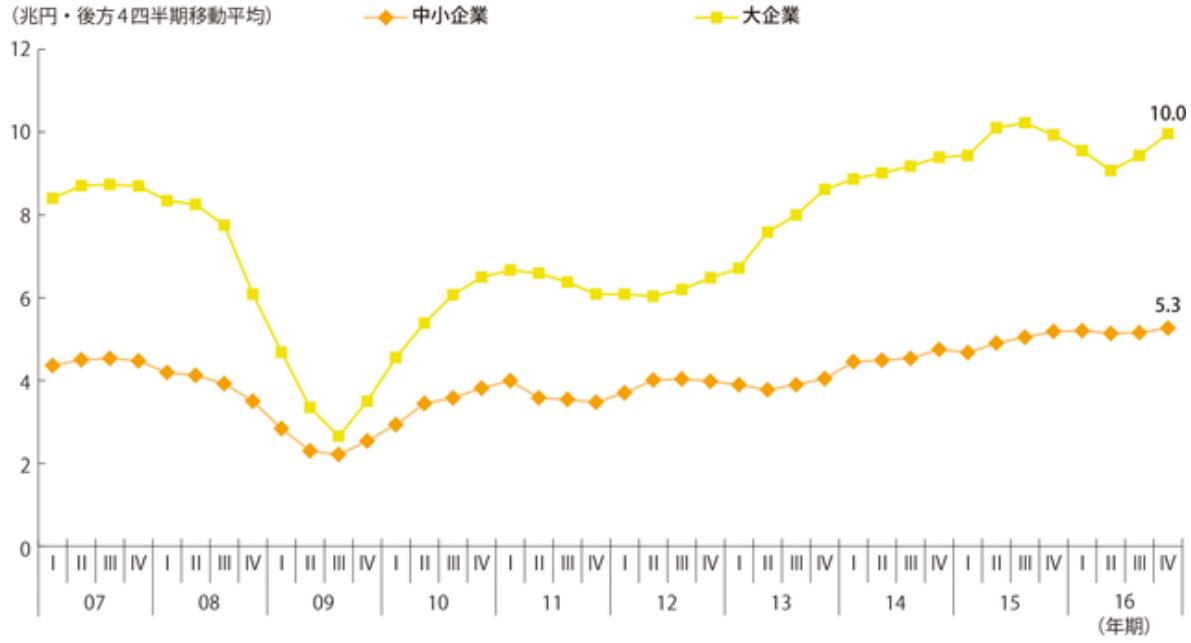
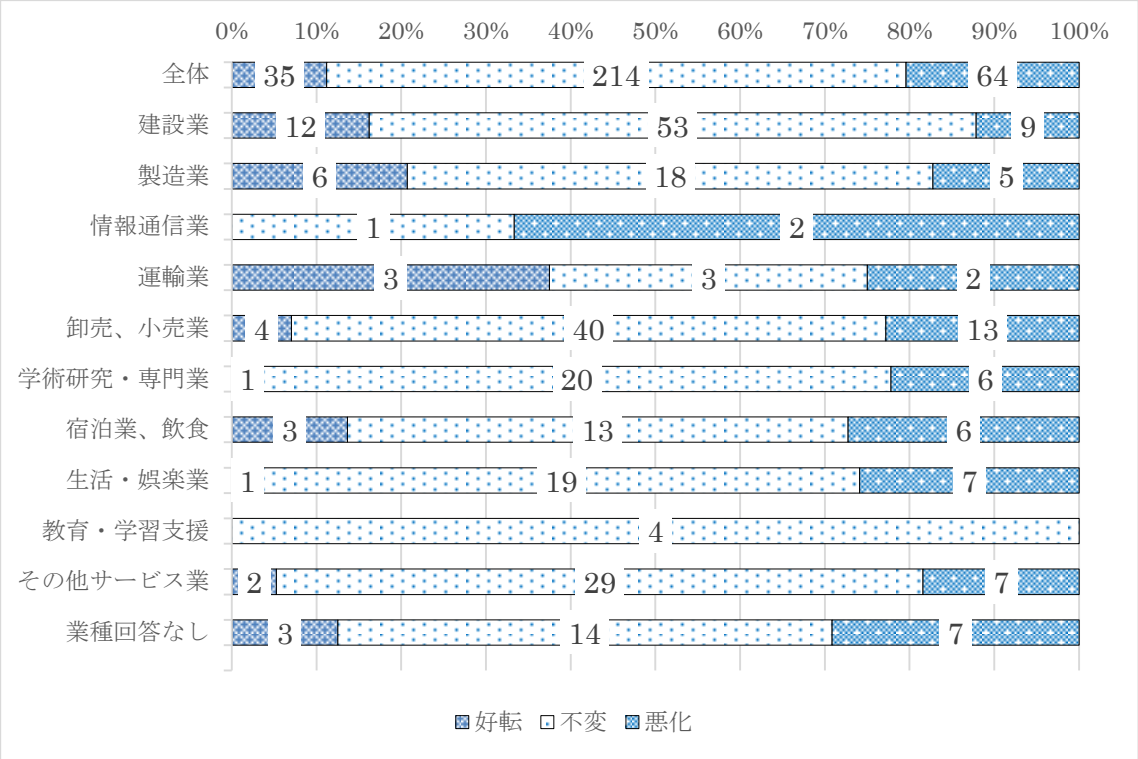


図 2・比較データ①利益推移



○資金繰り

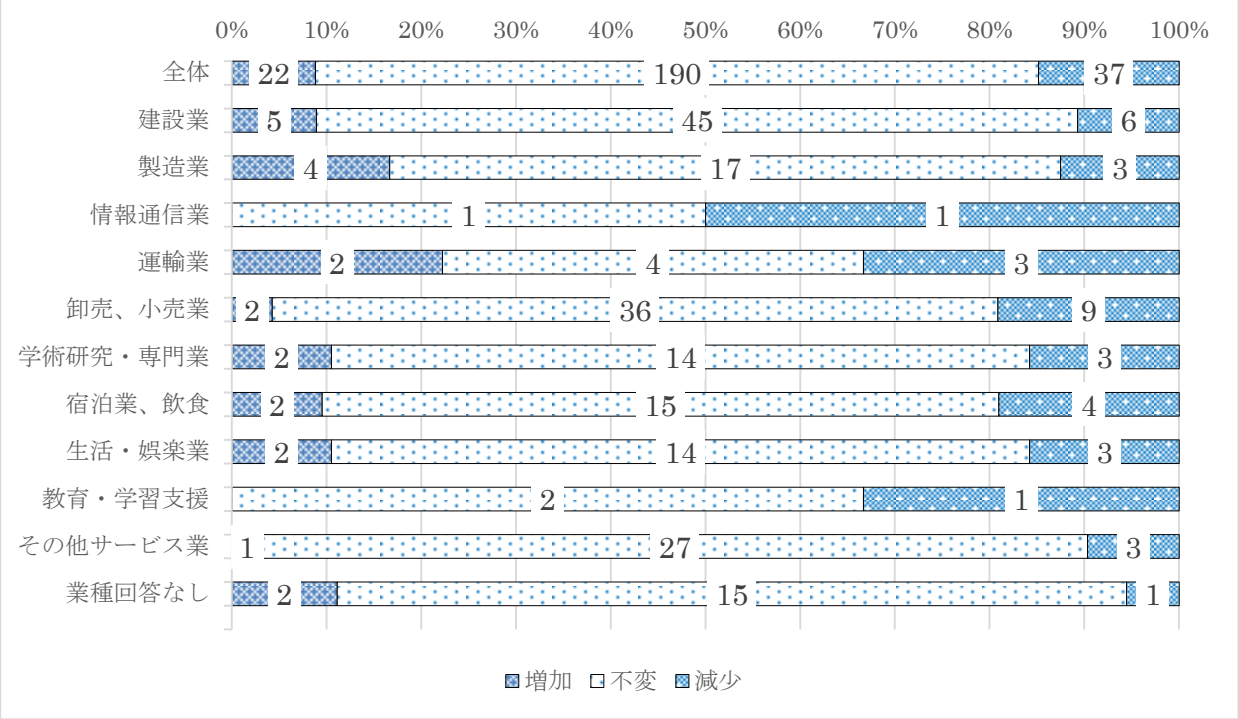
資金繰りについて、「不変」が 68.4%と最も高く、次いで「悪化」が 20.4%、となり、合わせて全体の 90%近くを占めた。



		回答数	資金繰り		
			好転	不変	悪化
全体		313	35	214	64
			11.2%	68.4%	20.4%
業種	建設業	74	12	53	9
			16.2%	71.6%	12.2%
	製造業	29	6	18	5
			20.7%	62.1%	17.2%
	情報通信業	3		1	2
			0.0%	33.3%	66.7%
	運輸業	8	3	3	2
			37.5%	37.5%	25.0%
	卸売、小売業	57	4	40	13
			7.0%	70.2%	22.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	1	20	6
			3.7%	74.1%	22.2%
	宿泊業、飲食サービス業	22	3	13	6
			13.6%	59.1%	27.3%
	生活関連サービス、娯楽業	27	1	19	7
			3.7%	70.4%	25.9%
	教育・学習支援	4		4	
			0.0%	100.0%	0.0%
	その他サービス業	38	2	29	7
			50.0%	725.0%	175.0%
	業種回答なし	24	3	14	7
			12.5%	58.3%	29.2%

○従業員数

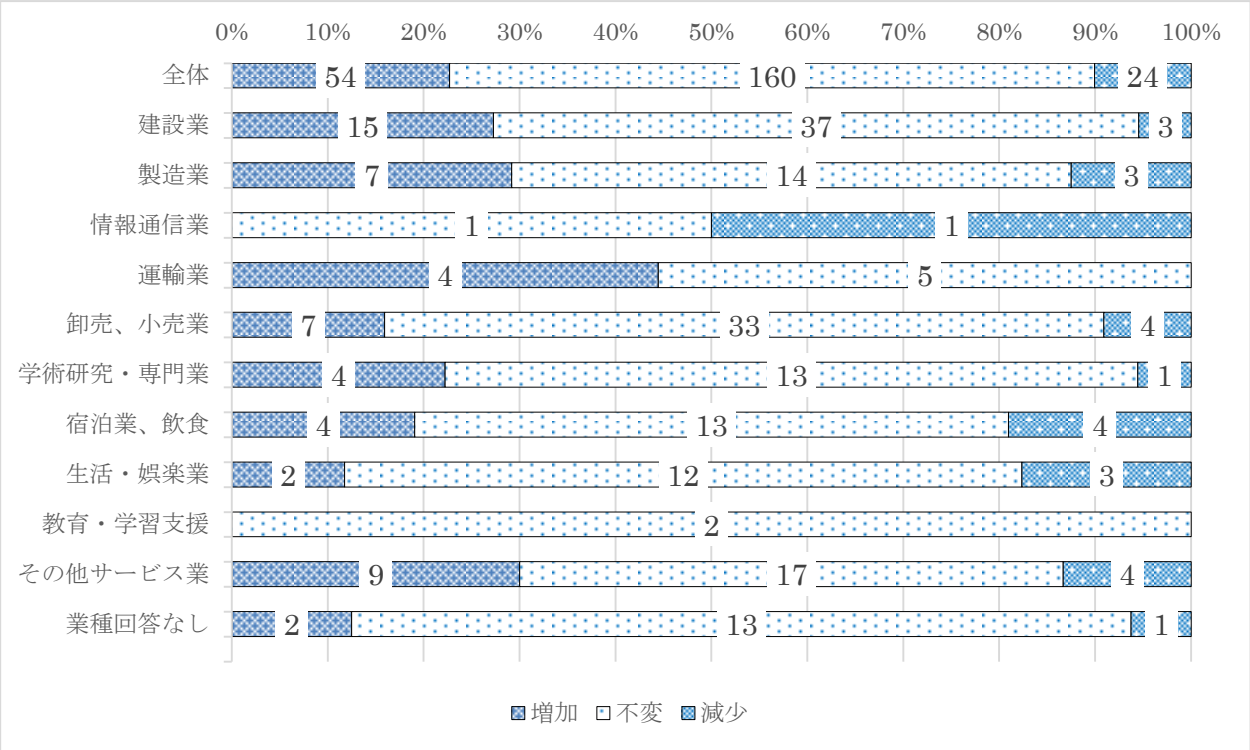
従業員について、「不変」が 76.3%と圧倒的に多く、次いで「減少」が 14.9%、「増加」が 8.8%となっている。



		回答数	従業員数		
			増加	不変	減少
全体		249	22	190	37
			8.8%	76.3%	14.9%
業種	建設業	56	5	45	6
			8.9%	80.4%	10.7%
	製造業	24	4	17	3
			16.7%	70.8%	12.5%
	情報通信業	2		1	1
			0.0%	50.0%	50.0%
	運輸業	9	2	4	3
			22.2%	44.4%	33.3%
	卸売、小売業	47	2	36	9
			4.3%	76.6%	19.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	19	2	14	3
			10.5%	73.7%	15.8%
	宿泊業、飲食サービス業	21	2	15	4
			9.5%	71.4%	19.0%
	生活関連サービス、娯楽業	19	2	14	3
			10.5%	73.7%	15.8%
	教育・学習支援	3		2	1
			0.0%	66.7%	33.3%
	その他サービス業	31	1	27	3
			3.2%	87.1%	9.7%
	業種回答なし	18	2	15	1
			11.1%	83.3%	5.6%

○給与賃金水準

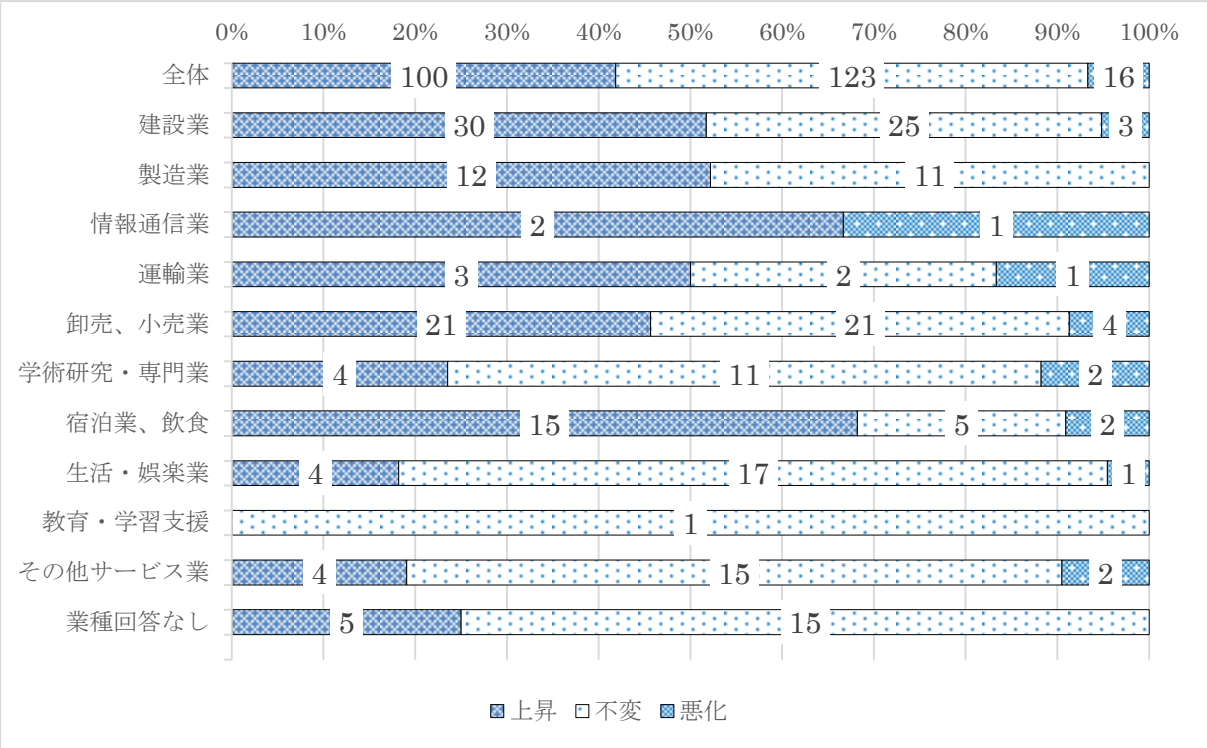
給与賃金水準については、「不変」が 67.2%と最も高くなった。



		回答数	給与賃金水準		
			増加	不変	減少
全体		238	54	160	24
			22.7%	67.2%	10.1%
業種	建設業	55	15	37	3
			27.3%	67.3%	5.5%
	製造業	24	7	14	3
			29.2%	58.3%	12.5%
	情報通信業	2		1	1
			0.0%	50.0%	50.0%
	運輸業	9	4	5	
			44.4%	55.6%	0.0%
	卸売、小売業	44	7	33	4
			15.9%	75.0%	9.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	18	4	13	1
			22.2%	72.2%	5.6%
	宿泊業、飲食サービス業	21	4	13	4
			19.0%	61.9%	19.0%
	生活関連サービス、娯楽業	17	2	12	3
			11.8%	70.6%	17.6%
	教育・学習支援	2		2	
			0.0%	100.0%	0.0%
	その他サービス業	30	9	17	4
			30.0%	56.7%	13.3%
	業種回答なし	16	2	13	1
			12.5%	81.3%	6.3%

○材料単価

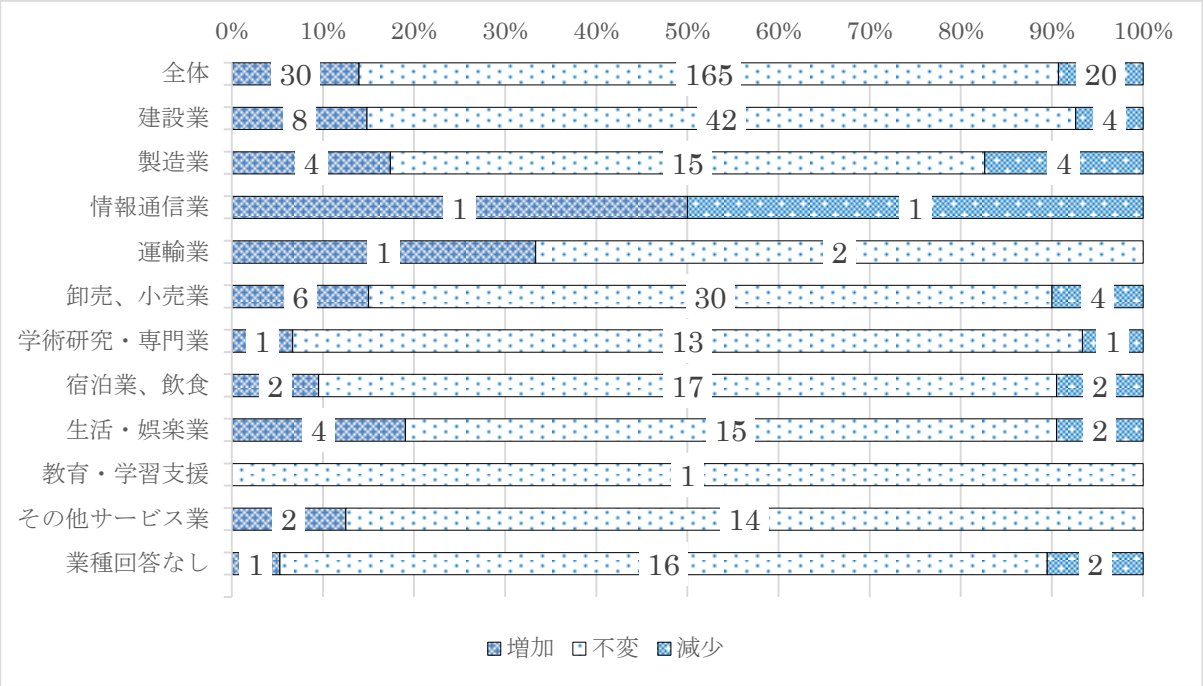
材料単価については、「不変」が 51.5%、「上昇」が 41.8%と続き、合わせて全体の 90%以上を占めた。



		回答数	材料単価		
			上昇	不変	悪化
全体		239	100	123	16
			41.8%	51.5%	6.7%
業種	建設業	58	30	25	3
			51.7%	43.1%	5.2%
	製造業	23	12	11	
			52.2%	47.8%	0.0%
	情報通信業	3	2		1
			66.7%	0.0%	33.3%
	運輸業	6	3	2	1
			50.0%	33.3%	16.7%
	卸売、小売業	46	21	21	4
			45.7%	45.7%	8.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	17	4	11	2
			23.5%	64.7%	11.8%
	宿泊業、飲食サービス業	22	15	5	2
			68.2%	22.7%	9.1%
	生活関連サービス、娯楽業	22	4	17	1
			18.2%	77.3%	4.5%
	教育・学習支援	1		1	
			0.0%	100.0%	0.0%
	その他サービス業	21	4	15	2
			19.0%	71.4%	9.5%
	業種回答なし	20	5	15	
			25.0%	75.0%	0.0%

○原材料在庫

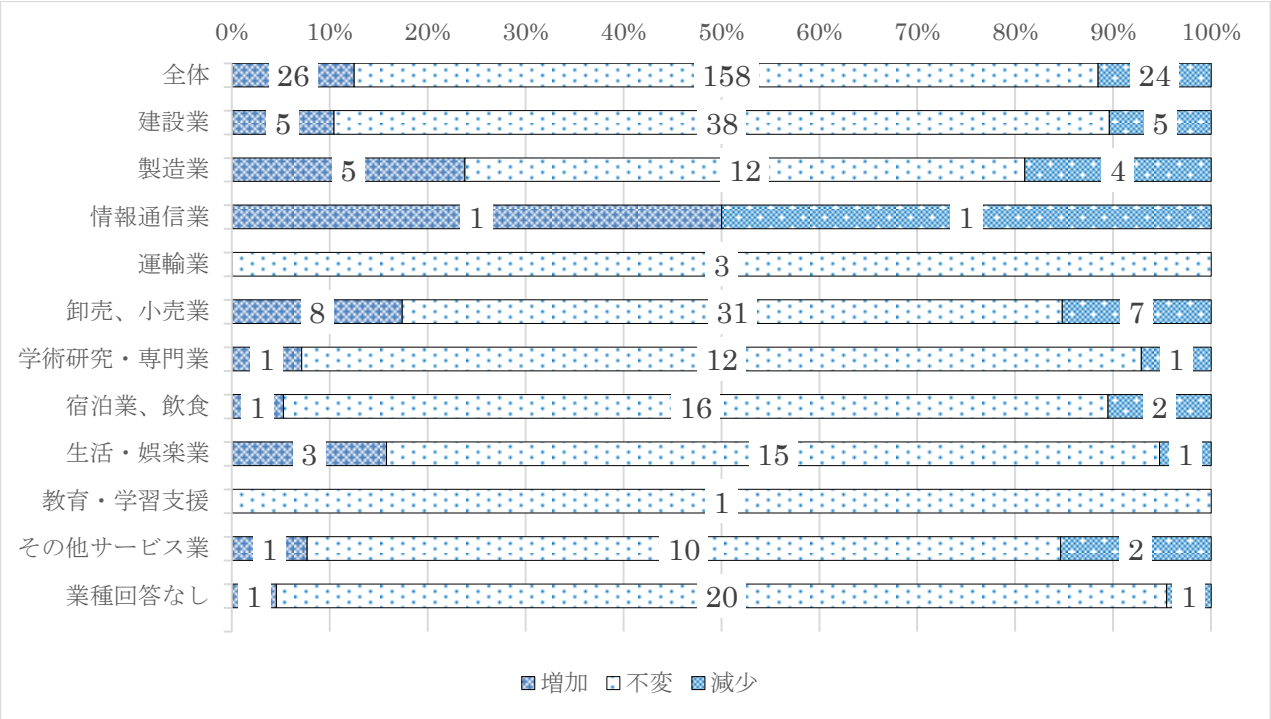
原材料在庫については、「不変」が 76.7%と突出した結果となった。ただし、業種によって原材料という位置付けに差異が生じる点には留意する必要がある。



		回答数	原材料在庫		
			増加	不変	減少
全体		215	30	165	20
			14.0%	76.7%	9.3%
業種	建設業	54	8	42	4
			14.8%	77.8%	7.4%
	製造業	23	4	15	4
			17.4%	65.2%	17.4%
	情報通信業	2	1		1
			50.0%	0.0%	50.0%
	運輸業	3	1	2	
			33.3%	66.7%	0.0%
	卸売、小売業	40	6	30	4
			15.0%	75.0%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	1	13	1
			6.7%	86.7%	6.7%
	宿泊業、飲食サービス業	21	2	17	2
			9.5%	81.0%	9.5%
	生活関連サービス、娯楽業	21	4	15	2
			19.0%	71.4%	9.5%
	教育・学習支援	1		1	
			0.0%	100.0%	0.0%
	その他サービス業	16	2	14	
			12.5%	87.5%	0.0%
	業種回答なし	19	1	16	2
			5.3%	84.2%	10.5%

○製品・商品在庫

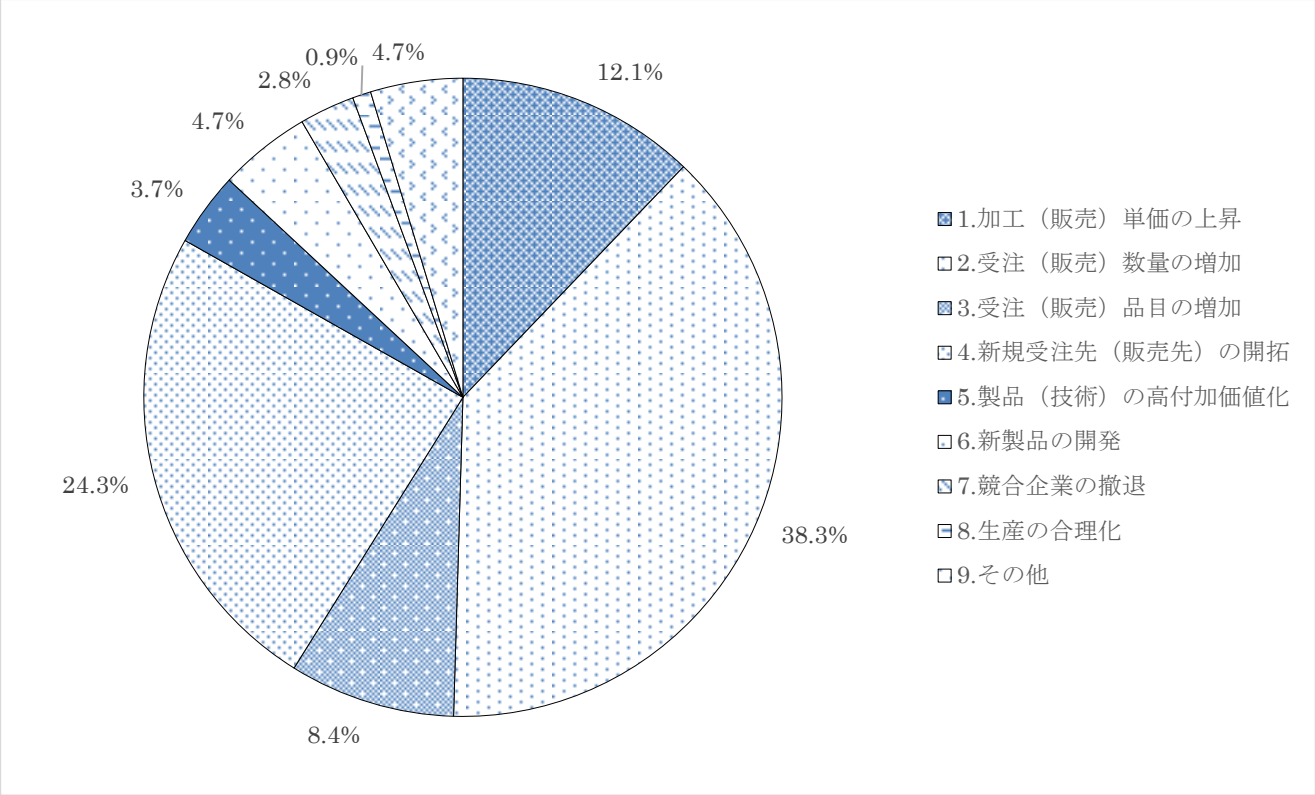
製品・商品在庫について、「不変」が 76.0%と最も高くなった。ただし、業種によっては在庫を持たない場合もあることに留意する必要がある。



		回答数	製品・商品在庫		
			増加	不変	減少
全体		208	26	158	24
			12.5%	76.0%	11.5%
業種	建設業	48	5	38	5
			10.4%	79.2%	10.4%
	製造業	21	5	12	4
			23.8%	57.1%	19.0%
	情報通信業	2	1		1
			50.0%	0.0%	50.0%
	運輸業	3		3	
			0.0%	100.0%	0.0%
	卸売、小売業	46	8	31	7
			17.4%	67.4%	15.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	14	1	12	1
			7.1%	85.7%	7.1%
	宿泊業、飲食サービス業	19	1	16	2
			5.3%	84.2%	10.5%
	生活関連サービス、娯楽業	19	3	15	1
			15.8%	78.9%	5.3%
	教育・学習支援	1		1	
			0.0%	100.0%	0.0%
	その他サービス業	13	1	10	2
			7.7%	76.9%	15.4%
	業種回答なし	22	1	20	1
			4.5%	90.9%	4.5%

（２）売上増加の理由（複数回答あり）

売り上げ増加の理由について、「2. 受注（販売）数量の増加」が 38. 3%と最も高く、次いで「4. 新規受注先（販売先）の開拓」が 24. 3%と高くなっている。



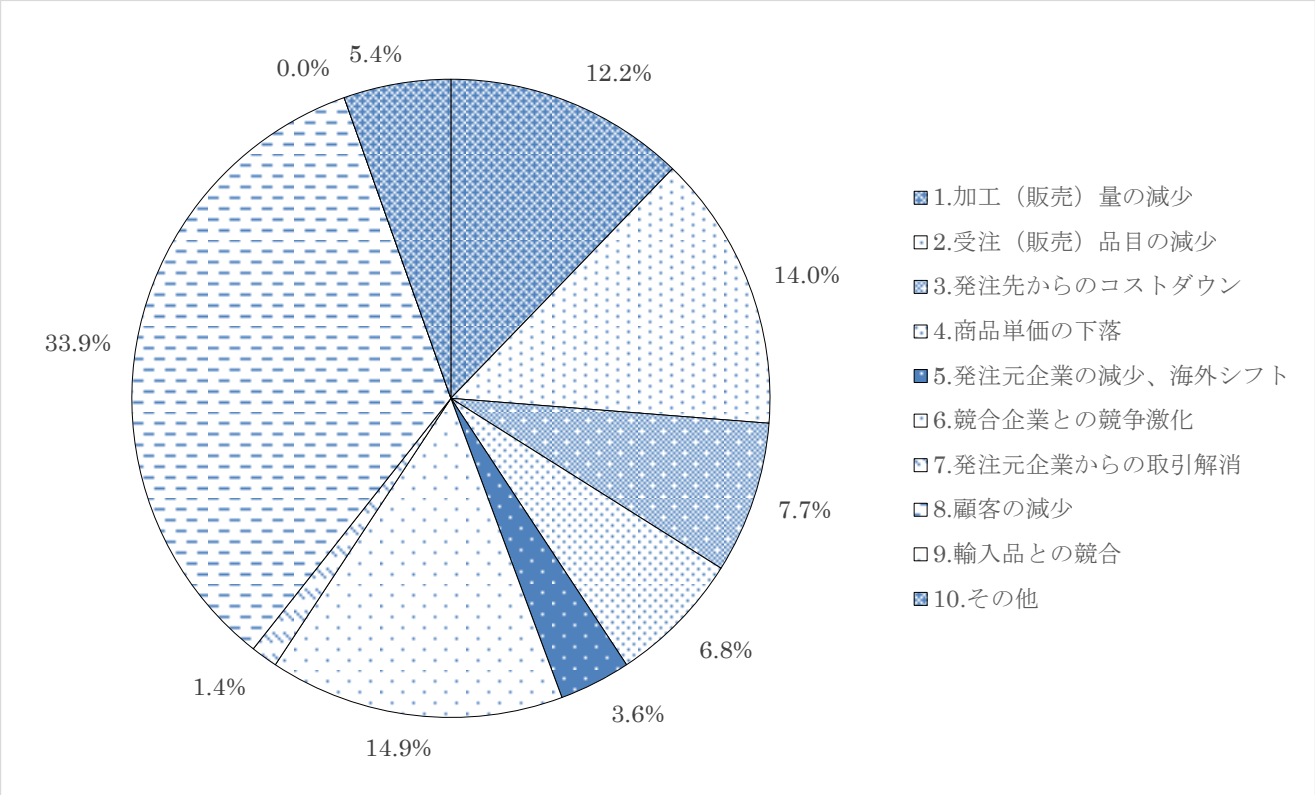
		回答件数	売上増加の理由								
			1.加工（販売）単価の上昇	2.受注（販売）数量の増加	3.受注（販売）品目の増加	4.新規受注先（販売先）の開拓	5.製品（技術）の高付加価値化	6.新製品の開発	7.競合企業の撤退	8.生産の合理化	9.その他
全体		107	13	41	9	26	4	5	3	1	5
			12.1%	38.3%	8.4%	24.3%	3.7%	4.7%	2.8%	0.9%	4.7%
業種	建設業	31	4	16	3	4	1	1		1	1
			12.9%	51.6%	9.7%	12.9%	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%
	製造業	21	1	7	2	6	1	2	1		1
			4.8%	33.3%	9.5%	28.6%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%
	情報通信業	0									
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	4		2		2					
			0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	16	2	4	2	4	1	1	1		1
			12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	2	4		3			1		
			20.0%	40.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	3	4	1	2		1			
			27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	4		1		2					1
			0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	教育・学習支援	1					1				
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	8		3	1	3					1
			0.0%	37.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	業種回答なし	1	1								
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

≪「その他」の内訳≫

オリンピックで東京集中のため下請不足となり県外の仕事の受注が増、北陸新幹線開業効果　など

（３）売上減少の理由（複数回答あり）

売上減少の理由として、「8.顧客の減少」が 33.9%と最も高く、次いで「6.競合企業との競争激化」が 14.9%、「2.受注（販売）品目の減少」が 14.0%となっている。



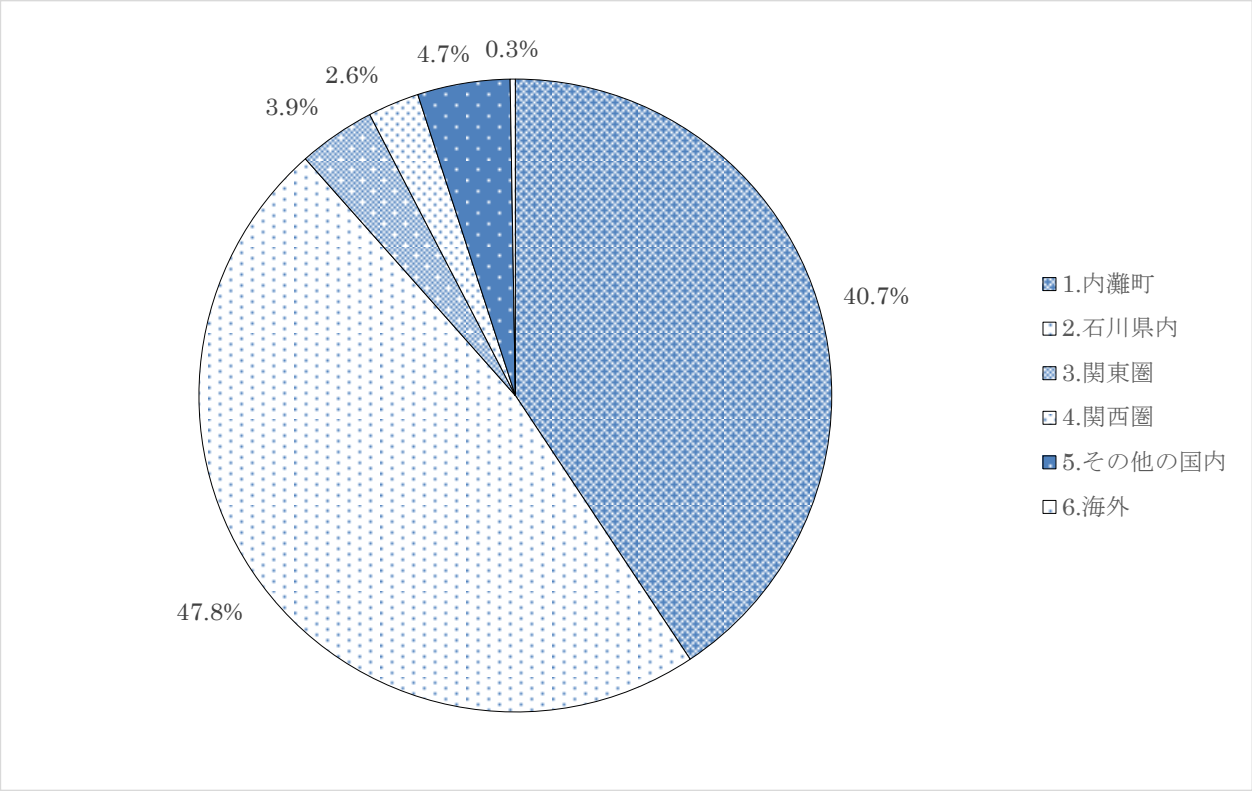
		回答件数	売上減少の理由									
			1.加工（販売）量の減少	2.受注（販売）品目の減少	3.発注先からのコストダウン	4.商品単価の下落	5.発注元企業の減少、海外シフト	6.競合企業との競争激化	7.発注元企業からの取引解消	8.顧客の減少	9.輸入品との競合	10.その他
全体		221	27	31	17	15	8	33	3	75	0	12
			12.2%	14.0%	7.7%	6.8%	3.6%	14.9%	1.4%	33.9%	0.0%	5.4%
業種	建設業	32	4	4	5	3	3	4	1	6		2
			12.5%	12.5%	15.6%	9.4%	9.4%	12.5%	3.1%	18.8%	0.0%	6.3%
	製造業	39	7	7	6	4	3	2	2	8		
			17.9%	17.9%	15.4%	10.3%	7.7%	5.1%	5.1%	20.5%	0.0%	0.0%
	情報通信業	3		2				1				
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	4	1	2	1							
			25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	53	6	5	3	2		13		23		1
			11.3%	9.4%	5.7%	3.8%	0.0%	24.5%	0.0%	43.4%	0.0%	1.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	19	2	2		1	1	3		9		1
			10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	15.8%	0.0%	47.4%	0.0%	5.3%
	宿泊業、飲食サービス業	8				2				5		1
			0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	12.5%
	生活関連サービス、娯楽業	23	5	1	1	1		4		10		1
			21.7%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	17.4%	0.0%	43.5%	0.0%	4.3%
	教育・学習支援	1								1		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	26	2	6		1	1	3		9		4
			7.7%	23.1%	0.0%	3.8%	3.8%	11.5%	0.0%	34.6%	0.0%	15.4%
	業種回答なし	13		2	1	1		3		4		2
			0.0%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	30.8%	0.0%	15.4%

≪「その他」の内訳≫

高齢化（顧客の）、インターネットの競合、取引先の倒産　など

（4）販売先（受注先）の所在地（複数回答あり）

販売先（受注先）の所在地について、「1. 内灘町」が 40. 7%、「2. 石川県内」が 47. 8%となっており、あわせて 90%近くを占めた。



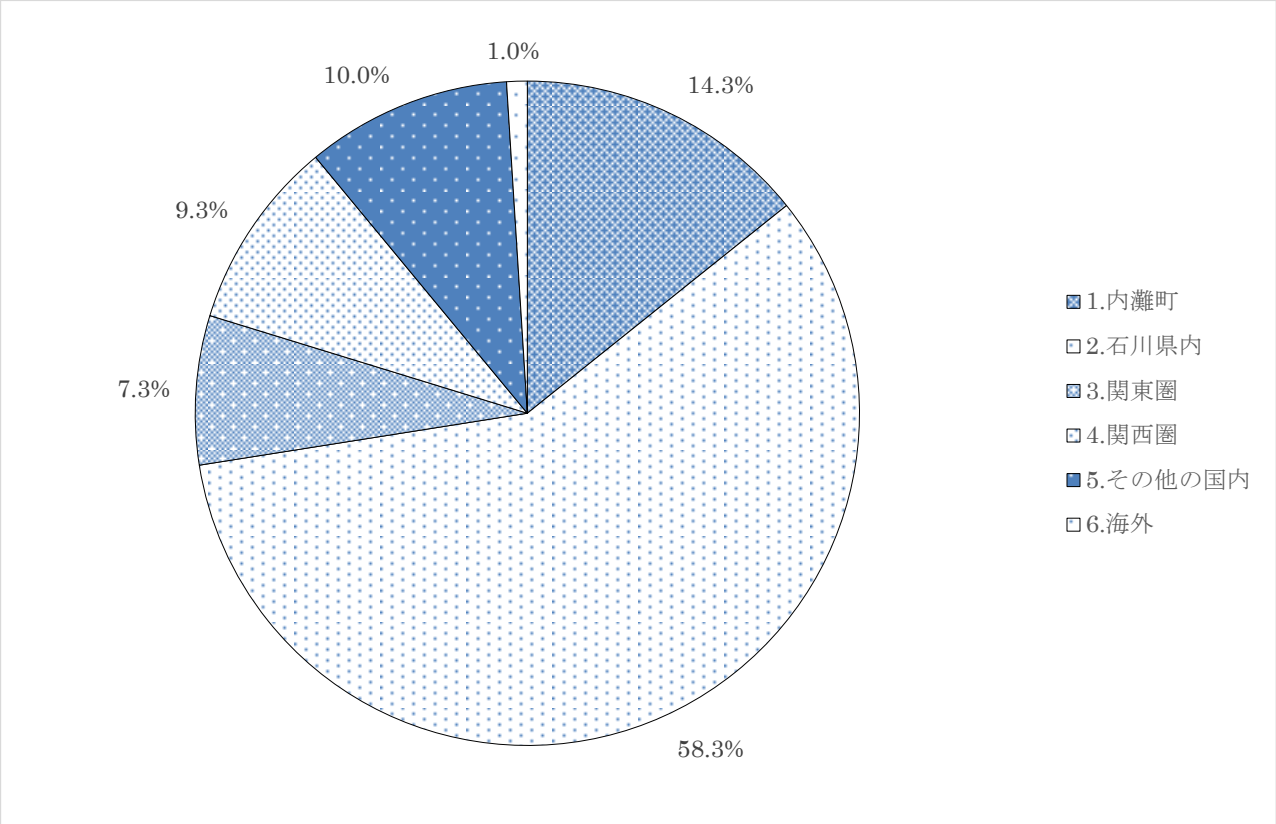
		回答件数	販売先（受注先）の所在地をご回答ください					
			1.内灘町	2.石川県内	3.関東圏	4.関西圏	5.その他の国内	6.海外
全体		381	155	182	15	10	18	1
			40.7%	47.8%	3.9%	2.6%	4.7%	0.3%
業種	建設業	89	27	55	1	1	5	
			30.3%	61.8%	1.1%	1.1%	5.6%	0.0%
	製造業	42	4	21	7	6	4	
			9.5%	50.0%	16.7%	14.3%	9.5%	0.0%
	情報通信業	4		3	1			
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	10	2	5	1		2	
			20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	卸売、小売業	79	43	28	2	2	3	1
			54.4%	35.4%	2.5%	2.5%	3.8%	1.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	38	15	21		1	1	
			39.5%	55.3%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	25	17	7	1			
			68.0%	28.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	28	20	7			1	
			71.4%	25.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
	教育・学習支援	5	3	2				
			60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	49	19	27	2		1	
			38.8%	55.1%	4.1%	0.0%	2.0%	0.0%
	業種回答なし	12	5	6			1	
			41.7%	50.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

≪「海外」の国名≫

シンガポール、台湾、香港、マレーシア

（5）仕入先（外注先）の所在地（複数回答あり）

仕入先（外注先）の所在地について、「2. 石川県内」が 58. 3%、「1. 内灘町」が 14. 3%となっており、合わせて 70%以上を占めた。



		回答件数	仕入先（外注先）の所在地をご回答ください					
			1.内灘町	2.石川県内	3.関東圏	4.関西圏	5.その他の国内	6.海外
全体		400	57	233	29	37	40	4
			14.3%	58.3%	7.3%	9.3%	10.0%	1.0%
業種	建設業	94	18	66	2	3	5	
			19.1%	70.2%	2.1%	3.2%	5.3%	0.0%
	製造業	38	4	20	1	6	6	1
			10.5%	52.6%	2.6%	15.8%	15.8%	2.6%
	情報通信業	6	1	2	2	1		
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	9		5	1	1	2	
			0.0%	55.6%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%
	卸売、小売業	98	13	49	10	14	10	2
			13.3%	50.0%	10.2%	14.3%	10.2%	2.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	31	3	20	3	3	2	
			9.7%	64.5%	9.7%	9.7%	6.5%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	37	8	20	2	3	4	
			21.6%	54.1%	5.4%	8.1%	10.8%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	27	1	21	2	1	1	1
			3.7%	77.8%	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%
	教育・学習支援	5	2	2		1		
			40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	45	6	23	4	3	9	
			13.3%	51.1%	8.9%	6.7%	20.0%	0.0%
	業種回答なし	10	1	5	2	1	1	
			10.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%

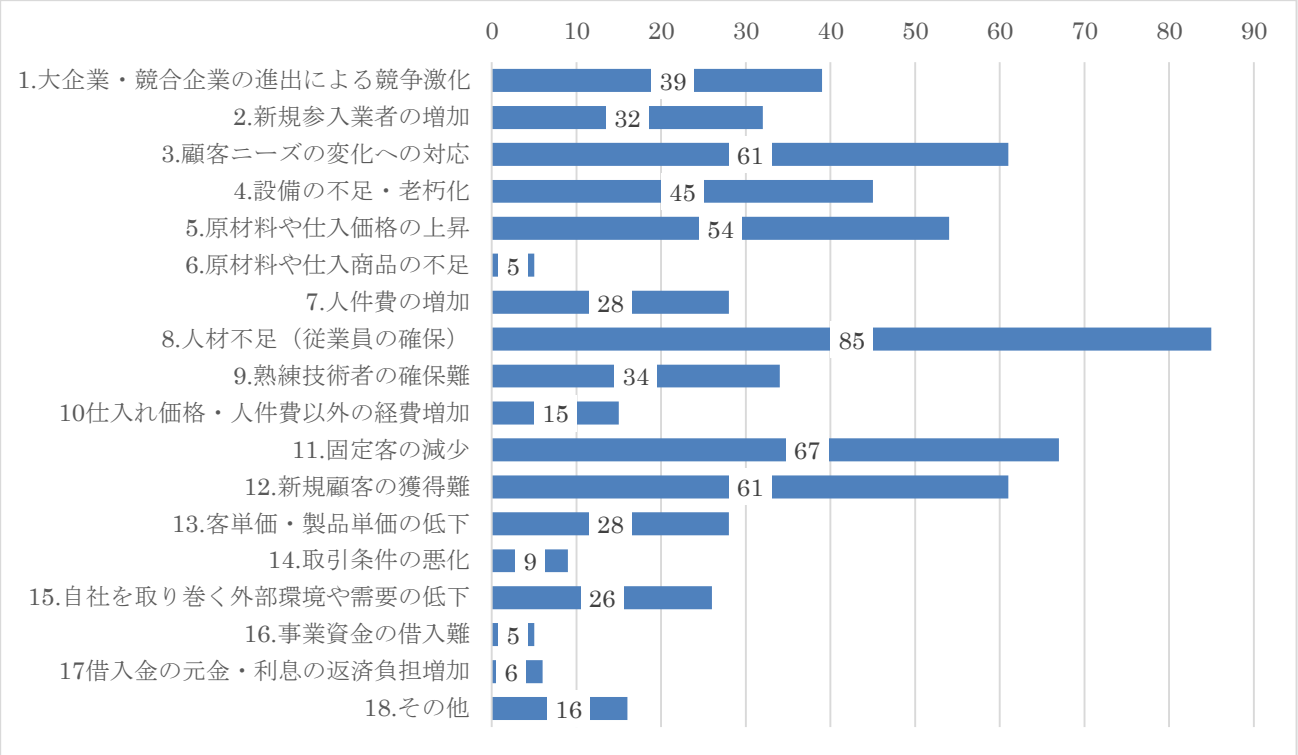
≪「海外」の国名≫

韓国、台湾、中国、タイ

3. 経営課題について

（1）直面している経営上の課題を（回答は３つ以内）

直面している経営上の課題について、「8. 人材不足」が 85 件と最も多く、次いで「11. 固定客の減少」、「3. 顧客ニーズの変化への対応」「12. 新規顧客の獲得難」と続いた。



		回答件数	経営上の課題							
			1.大企業・競合企業の進出による競争激化	2.新規参入業者の増加	3.顧客ニーズの変化への対応	4.設備の不足・老朽化	5.原材料や仕入価格の上昇	6.原材料や仕入商品の不足	7.人件費の増加	8.人材不足（従業員の確保）
全体		616	39	32	61	45	54	5	28	85
			6.3%	5.2%	9.9%	7.3%	8.8%	0.8%	4.5%	13.8%
業種	建設業	134	9	9	8	6	12	1	11	27
			6.7%	6.7%	6.0%	4.5%	9.0%	0.7%	8.2%	20.1%
	製造業	63	1	1	7	14	3	1	3	9
			1.6%	1.6%	11.1%	22.2%	4.8%	1.6%	4.8%	14.3%
	情報通信業	8	1	0	0	0	1	0	0	1
			12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	運輸業	19	0	0	2	1	1	0	1	7
			0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	36.8%
	卸売、小売業	137	17	7	22	10	15	2	4	13
			12.4%	5.1%	16.1%	7.3%	10.9%	1.5%	2.9%	9.5%
	学術研究、専門･技術サービス業	54	1	5	7	3	3	0	3	6
			1.9%	9.3%	13.0%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%
	宿泊業、飲食サービス業	45	1	0	1	4	14	0	3	5
			2.2%	0.0%	2.2%	8.9%	31.1%	0.0%	6.7%	11.1%
	生活関連サービス、娯楽業	52	2	3	3	3	2	0	2	4
			3.8%	5.8%	5.8%	5.8%	3.8%	0.0%	3.8%	7.7%
	教育･学習支援	8	0	0	1	1	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	73	5	6	10	3	1	0	0	11
			6.8%	8.2%	13.7%	4.1%	1.4%	0.0%	0.0%	15.1%
	業種回答なし	23	2	1	0	0	2	1	1	2
			8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	4.3%	8.7%

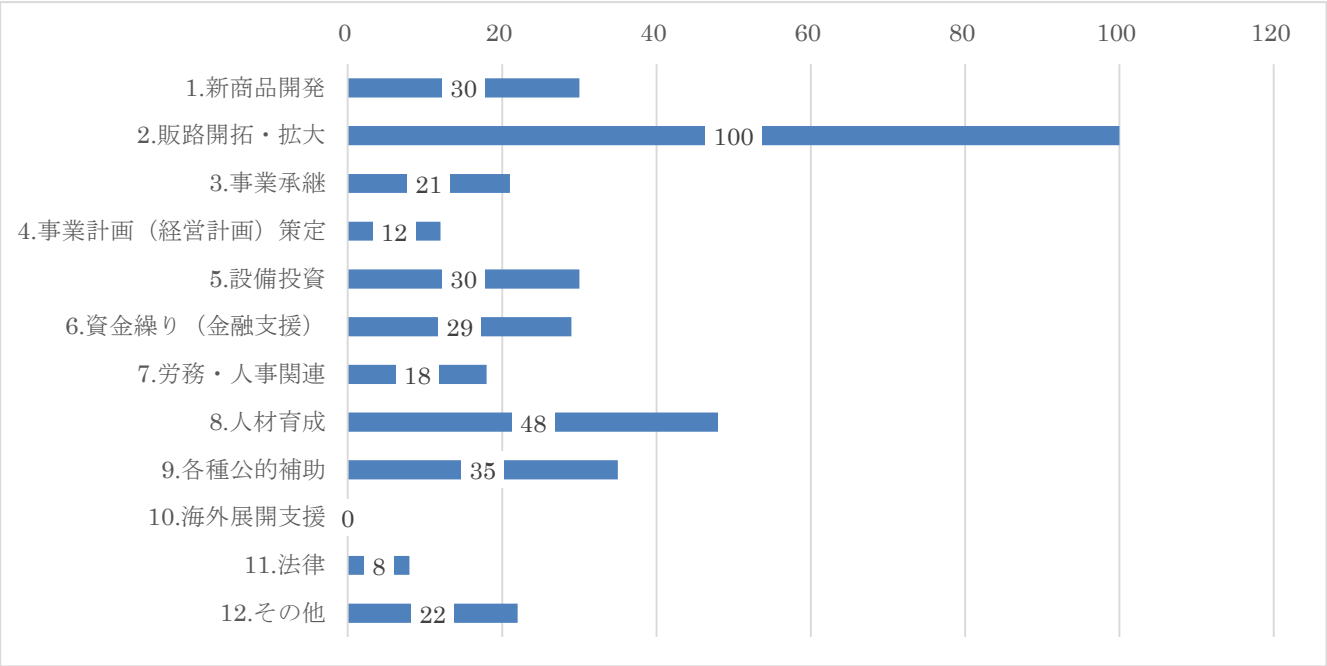
		9.熟練技術者の確保難	10.仕入れ価格・人件費以外の経費増加	11.固定客の減少	12.新規顧客の獲得難	13.客単価・品単価の低下	14.取引条件の悪化	15.自社を取り巻く外部環境の低下や需要の減	16.事業資金の借入難	17.借入金の返済・利息の負担増加	18.その他
全体		34	15	67	61	28	9	26	5	6	16
		5.5%	2.4%	10.9%	9.9%	4.5%	1.5%	4.2%	0.8%	1.0%	2.6%
業種	建設業	11	1	5	10	5	4	6	3	3	3
		8.2%	0.7%	3.7%	7.5%	3.7%	3.0%	4.5%	2.2%	2.2%	2.2%
	製造業	8	2	4	3	2	1	3	0	0	1
		12.7%	3.2%	6.3%	4.8%	3.2%	1.6%	4.8%	0.0%	0.0%	1.6%
	情報通信業	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0
		0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%
	運輸業	2	1	0	0	0	0	2	0	0	2
		10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%
	卸売、小売業	0	1	16	16	6	0	2	0	2	4
		0.0%	0.7%	11.7%	11.7%	4.4%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	2.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0	8	7	3	0	1	0	0	2
		9.3%	0.0%	14.8%	13.0%	5.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%
	宿泊業、飲食サービス業	2	4	6	1	2	0	1	0	0	1
		4.4%	8.9%	13.3%	2.2%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%
	生活関連サービス、娯楽業	0	2	13	8	3	1	6	0	0	0
		0.0%	3.8%	25.0%	15.4%	5.8%	1.9%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育・学習支援	0	1	1	1	1	0	2	0	0	0
		0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	6	2	7	10	4	2	3	0	0	3
		8.2%	2.7%	9.6%	13.7%	5.5%	2.7%	4.1%	0.0%	0.0%	4.1%
	業種回答なし	0	1	5	4	2	1	0	1	0	0
		0.0%	4.3%	21.7%	17.4%	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%

≪「その他」の内訳≫

経営者・役員の能力・意識不足、老齢の為商売意欲の減退、新製品の製造業者と販売業者の選定　など

（2）経営課題を踏まえ、あるとよい情報（回答は３つ以内）

あるとよい情報について、「2. 販路開拓・拡大」が 100 件と最も高く、次いで「8. 人材育成」が 48 件となり、上記 2 つの回答の割合が高くなった。



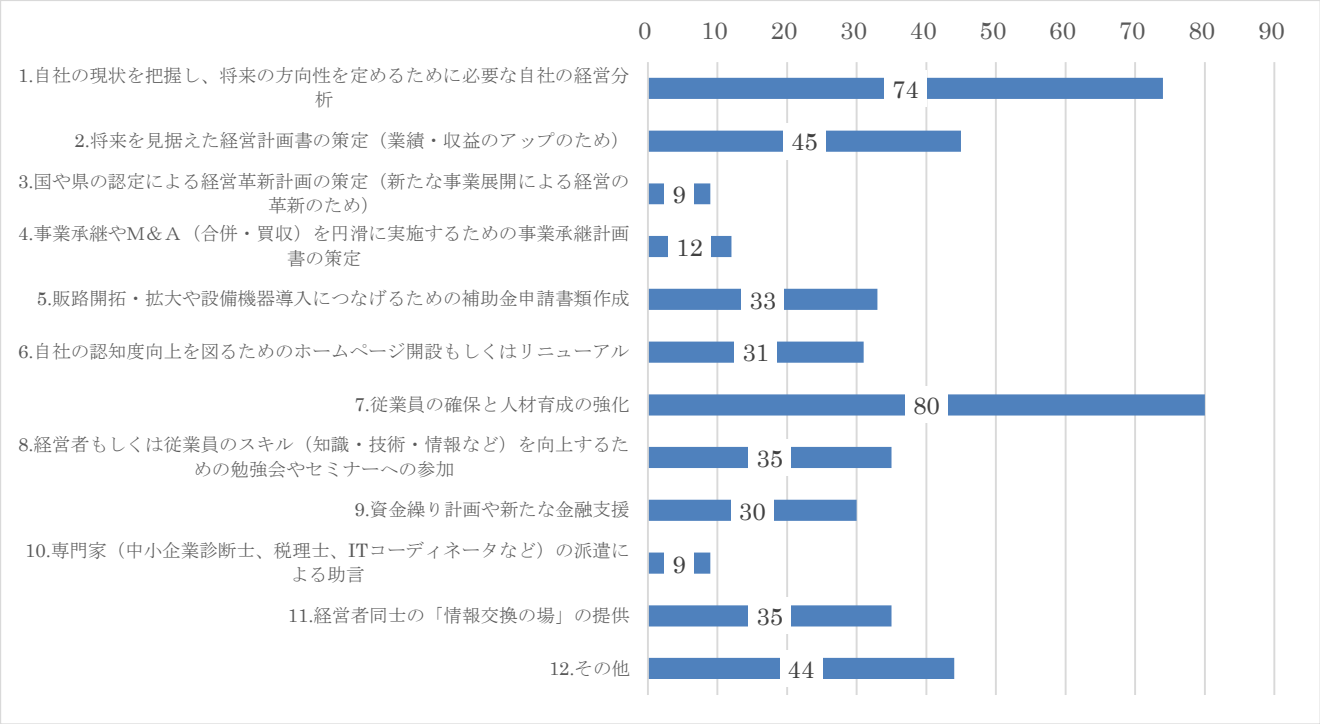
		回答件数	経営課題を踏まえどのような情報があるとよいか											
			1.新商品開発	2.販路開拓・拡大	3.事業承継	4.事業計画（経営計画）策定	5.設備投資	6.資金繰り（金融支援）	7.労務・人事関連	8.人材育成	9.各種公的補助	10.海外展開支援	11.法律	12.その他
全体		353	30	100	21	12	30	29	18	48	35	0	8	22
			8.5%	28.3%	5.9%	3.4%	8.5%	8.2%	5.1%	13.6%	9.9%	0.0%	2.3%	6.2%
業種	建設業	46	5	12	2	0	10	4	2	6	4	0	1	0
			10.9%	26.1%	4.3%	0.0%	21.7%	8.7%	4.3%	13.0%	8.7%	0.0%	2.2%	0.0%
	製造業	39	5	9	2		10	2	2	5	3		1	
			12.8%	23.1%	5.1%	0.0%	25.6%	5.1%	5.1%	12.8%	7.7%	0.0%	2.6%	0.0%
	情報通信業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	11	0	0	2	1	1	1	3	3	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	89	7	28	7	2	4	8	4	12	13	0	1	3
			7.9%	31.5%	7.9%	2.2%	4.5%	9.0%	4.5%	13.5%	14.6%	0.0%	1.1%	3.4%
	学術研究、専門･技術サービス業	34	1	10	1	3	0	1	2	5	4	0	2	5
			2.9%	29.4%	2.9%	8.8%	0.0%	2.9%	5.9%	14.7%	11.8%	0.0%	5.9%	14.7%
	宿泊業、飲食サービス業	29	7	6	0	2	1	5	1	0	5	0	0	2
			24.1%	20.7%	0.0%	6.9%	3.4%	17.2%	3.4%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	6.9%
	生活関連サービス、娯楽業	36	0	15	2	2	1	2	0	3	2	0	1	8
			0.0%	41.7%	5.6%	5.6%	2.8%	5.6%	0.0%	8.3%	5.6%	0.0%	2.8%	22.2%
	教育･学習支援	5	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0
			0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	50	4	11	5	1	1	5	4	10	4	0	2	3
			8.0%	22.0%	10.0%	2.0%	2.0%	10.0%	8.0%	20.0%	8.0%	0.0%	4.0%	6.0%
	業種回答なし	11	1	5	0	1	0	1	0	2	0	0	0	1
			9.1%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%

≪「その他」の内訳≫

会社の終活、SNS ネット情報のひろげ方、業態転換　など

（3）経営課題を解決するため必要な支援

必要な支援について、「7. 従業員の確保と人材育成の強化」が最も多く、「1. 自社の現状を把握し、将来の方向性を定めるために必要な自社の経営分析」が 2 番目に続いた。

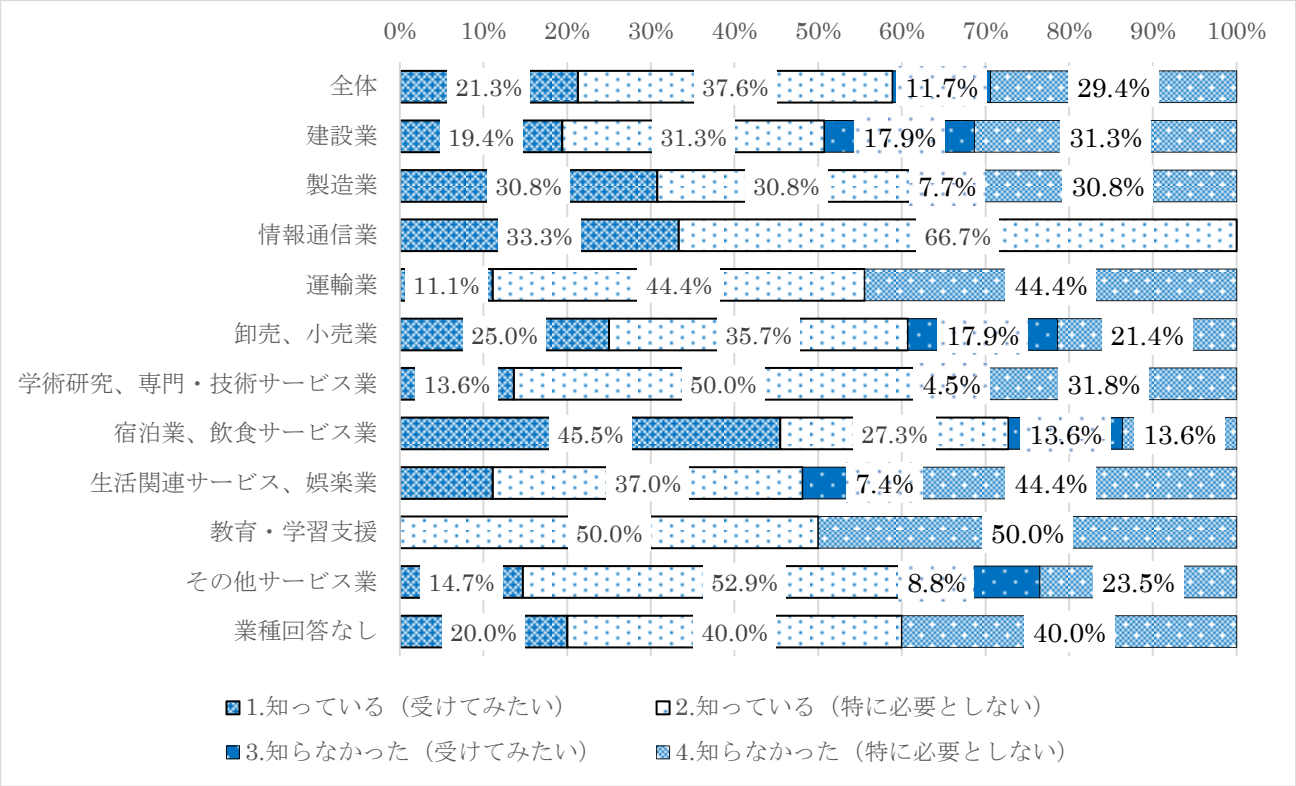


		回答件数	経営課題を踏まえどのような支援を必要としているか											
			1.自社の現状を把握し、将来の方向性を定めるために必要な自社の経営分析	2.将来を見据えた経営計画書の策定（業績・収益のアップのため）	3.国や県の認定による経営革新計画の策定（新たな事業展開による経営の革新のため）	4.事業承継やM&A（合併・買収）を円滑に実施するための事業承継計画書の策定	5.販路開拓・拡大や設備機器導入につなげるための補助金申請書類作成	6.自社の認知度向上を図るためのホームページ開設もしくはリニューアル	7.従業員の確保と人材育成の強化	8.経営者もしくは従業員のスキル（知識・技術・情報など）を向上するための勉強会やセミナーへの参加	9.資金繰り計画や新たな金融支援	10.専門家（中小企業診断士、税理士、ITコーディネータなど）の派遣による助言	11.経営者同士の「情報交換の場」の提供	12.その他
全体		437	74	45	9	12	33	31	80	35	30	9	35	44
			16.9%	10.3%	2.1%	2.7%	7.6%	7.1%	18.3%	8.0%	6.9%	2.1%	8.0%	10.1%
業種	建設業	103	17	10	3	5	3	3	24	8	11	2	7	10
			16.5%	9.7%	2.9%	4.9%	2.9%	2.9%	23.3%	7.8%	10.7%	1.9%	6.8%	9.7%
	製造業	42	8	4	1	0	6	4	8	3	2	0	3	3
			19.0%	9.5%	2.4%	0.0%	14.3%	9.5%	19.0%	7.1%	4.8%	0.0%	7.1%	7.1%
	情報通信業	5	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0
			20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	運輸業	15	4	1	0	0	0	0	6	2	0	0	2	0
			26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	卸売、小売業	95	17	14	2	3	10	8	15	5	7	1	6	7
			17.9%	14.7%	2.1%	3.2%	10.5%	8.4%	15.8%	5.3%	7.4%	1.1%	6.3%	7.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	38	6	3	1	1	3	4	6	5	0	0	3	6
			15.8%	7.9%	2.6%	2.6%	7.9%	10.5%	15.8%	13.2%	0.0%	0.0%	7.9%	15.8%
	宿泊業、飲食サービス業	37	3	3	0	1	4	4	4	3	5	2	3	5
			8.1%	8.1%	0.0%	2.7%	10.8%	10.8%	10.8%	8.1%	13.5%	5.4%	8.1%	13.5%
	生活関連サービス、娯楽業	32	4	2	1	0	3	4	4	1	3	1	1	8
			12.5%	6.3%	3.1%	0.0%	9.4%	12.5%	12.5%	3.1%	9.4%	3.1%	3.1%	25.0%
	教育・学習支援	7	2	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
			28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	54	12	7	0	2	2	3	9	6	0	3	7	3
			22.2%	13.0%	0.0%	3.7%	3.7%	5.6%	16.7%	11.1%	0.0%	5.6%	13.0%	5.6%
	業種回答なし	9	0	0	1	0	0	0	1	1	2	0	2	2
			0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%

≪「その他」の内訳≫　IT コーディネーター、町営同業施設利用料金の適正化　　など

（４）商工会の支援の認知度及び活用意向（回答は１つ）

商工会の支援について、知っている・知らなかったを合算した「受けてみたい」という意向は全体の33%を占めた。

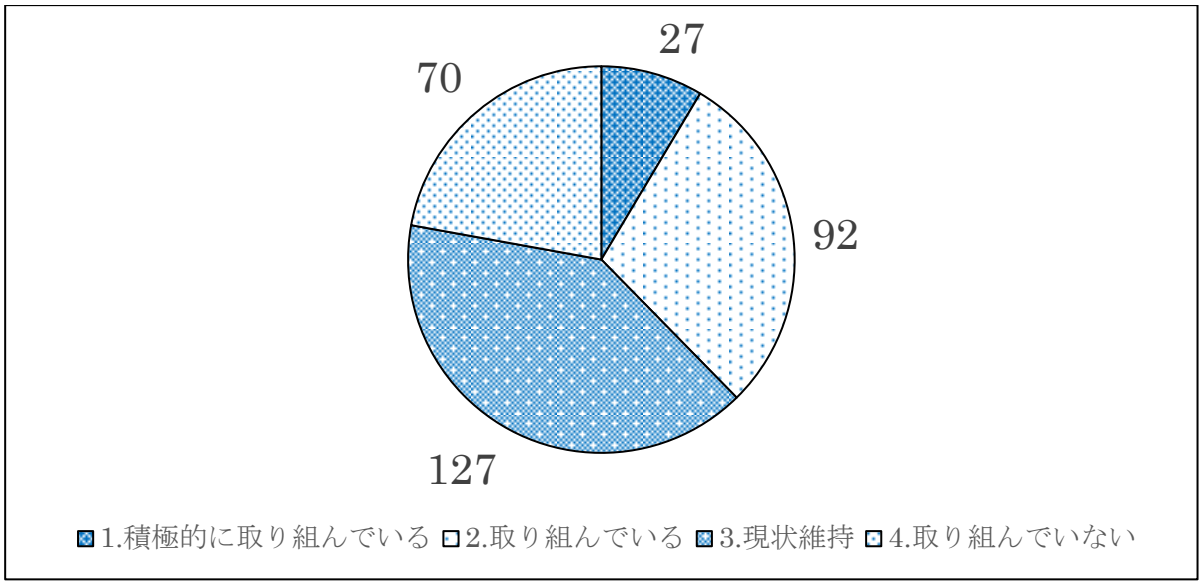


		回答件数	支援を受けてみたいか			
			1.知っている（受けてみたい）	2.知っている（特に必要としない）	3.知らなかった（受けてみたい）	4.知らなかった（特に必要としない）
全体		282	60	106	33	83
			21.3%	37.6%	11.7%	29.4%
業種	建設業	67	13	21	12	21
			19.4%	31.3%	17.9%	31.3%
	製造業	26	8	8	2	8
			30.8%	30.8%	7.7%	30.8%
	情報通信業	3	1	2		
			33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	運輸業	9	1	4		4
			11.1%	44.4%	0.0%	44.4%
	卸売、小売業	56	14	20	10	12
			25.0%	35.7%	17.9%	21.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	3	11	1	9
			12.5%	45.8%	4.2%	37.5%
	宿泊業、飲食サービス業	22	10	6	3	3
			45.5%	27.3%	13.6%	13.6%
	生活関連サービス、娯楽業	27	3	10	2	12
			11.1%	37.0%	7.4%	44.4%
	教育・学習支援	4		2		2
			0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	その他サービス業	34	5	18	3	8
			14.7%	52.9%	8.8%	23.5%
	業種回答なし	10	2	4		4
			20.0%	40.0%	0.0%	40.0%

4. 販路開拓支援について

（1）販路開拓等に取組んでいるか（回答は１つ）　＊比較データあり

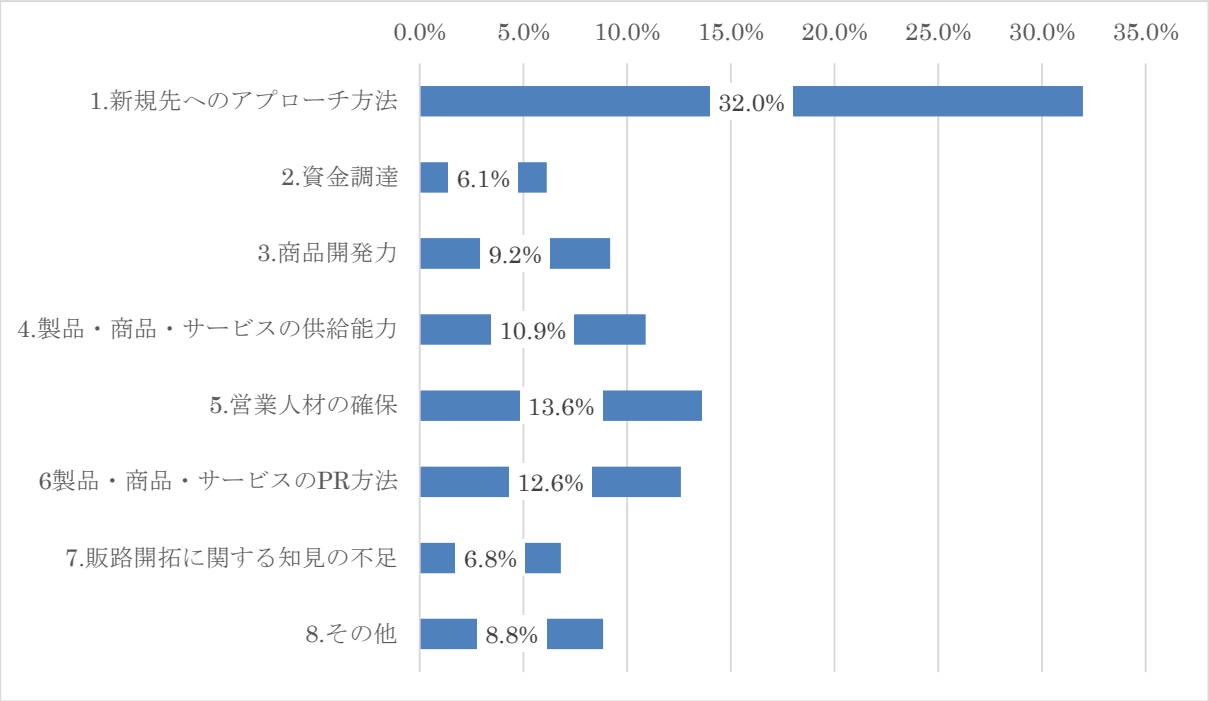
販路開拓等の取組みについて、「3.現状維持」が 40.2%と最も高く、次いで「2.取り組んでいる」が 29.1%となっている。



		回答件数	販路開拓に取り組んでいるか			
			1.積極的に取り組んでいる	2.取り組んでいる	3.現状維持	4.取り組んでいない
全体		316	27	92	127	70
			8.5%	29.1%	40.2%	22.2%
業種	建設業	72	5	14	35	18
			6.9%	19.4%	48.6%	25.0%
	製造業	30	4	7	10	9
			13.3%	23.3%	33.3%	30.0%
	情報通信業	3	1		1	1
			33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
	運輸業	9		4	4	1
			0.0%	44.4%	44.4%	11.1%
	卸売、小売業	61	4	26	18	13
			6.6%	42.6%	29.5%	21.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	2	9	11	5
			7.4%	33.3%	40.7%	18.5%
	宿泊業、飲食サービス業	22	5	7	7	3
			22.7%	31.8%	31.8%	13.6%
	生活関連サービス、娯楽業	27	2	9	15	1
			7.4%	33.3%	55.6%	3.7%
	教育・学習支援	4		1	3	
			0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	その他サービス業	36	2	13	13	8
			5.6%	36.1%	36.1%	22.2%
	業種回答なし	25	2	2	10	11
			8.0%	8.0%	40.0%	44.0%

（２）販路開拓に際しての課題等（複数回答あり）　＊比較データあり

販路開拓に際しての課題等について、「1. 新規先へのアプローチ方法」が 32. 0%と最も高く、次いで「5. 営業人材の確保」が 13. 6%となっている。



		回答件数	販路開拓への課題							
			1.新規先へのアプローチ方法	2.資金調達	3.商品開発力	4.製品・商品・サービスの供給能力	5.営業人材の確保	6製品・商品・サービスのPR方法	7.販路開拓に関する知見の不足	8.その他
全体		294	94	18	27	32	40	37	20	26
			32.0%	6.1%	9.2%	10.9%	13.6%	12.6%	6.8%	8.8%
業種	建設業	63	23	6	2	6	15	1	5	5
			36.5%	9.5%	3.2%	9.5%	23.8%	1.6%	7.9%	7.9%
	製造業	33	9	1	8	8	2	2	1	2
			27.3%	3.0%	24.2%	24.2%	6.1%	6.1%	3.0%	6.1%
	情報通信業	3	0	0	0	0	1	0	1	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
	運輸業	3	1	0	0	0	2	0	0	0
			33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	63	17	4	6	10	8	10	6	2
			27.0%	6.3%	9.5%	15.9%	12.7%	15.9%	9.5%	3.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	8	2	1	2	5	4	0	3
			32.0%	8.0%	4.0%	8.0%	20.0%	16.0%	0.0%	12.0%
	宿泊業、飲食サービス業	27	6	1	6	1	2	8	1	2
			22.2%	3.7%	22.2%	3.7%	7.4%	29.6%	3.7%	7.4%
	生活関連サービス、娯楽業	27	14	2	0	2	1	7	1	0
			51.9%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	25.9%	3.7%	0.0%
	教育・学習支援	3	1	0	0	0	1	1	0	0
			33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	33	10	1	3	3	3	4	4	5
			30.3%	3.0%	9.1%	9.1%	9.1%	12.1%	12.1%	15.2%
	業種回答なし	14	5	1	1	0	0	0	1	6
			35.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	42.9%

≪「その他」の内訳≫

町営同業施設利用料金の適正化、人材不足の為、販売開拓に向ける人員が足りない　など

【広域データとの比較】

※詳細については、本報告書 p. 4 調査の概要 内、「各比較データについて」を参照

本調査と比較データ①とを比較した場合、販路開拓や新規事業への取り組みについて大きな差異は認められなかった。販路開拓への課題についても、比較データ③中の「売上拡大に取組む上での課題(複数回答)」を参照してもわかる通り、**人材の不足や知識・ノウハウの不足**が課題として上位にあがっているため、全国的に同様の事象が生じていることが窺える。

図 1

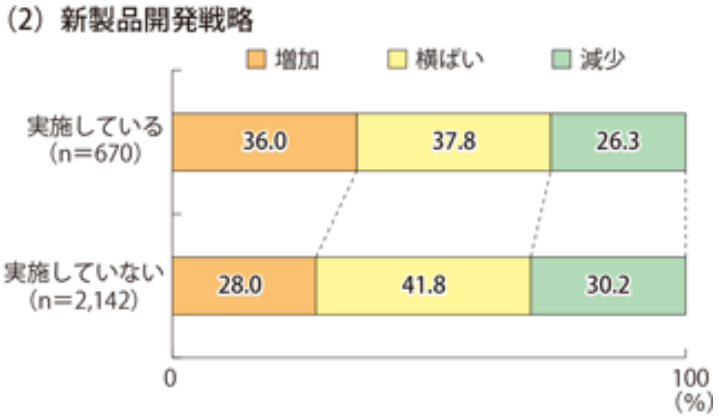
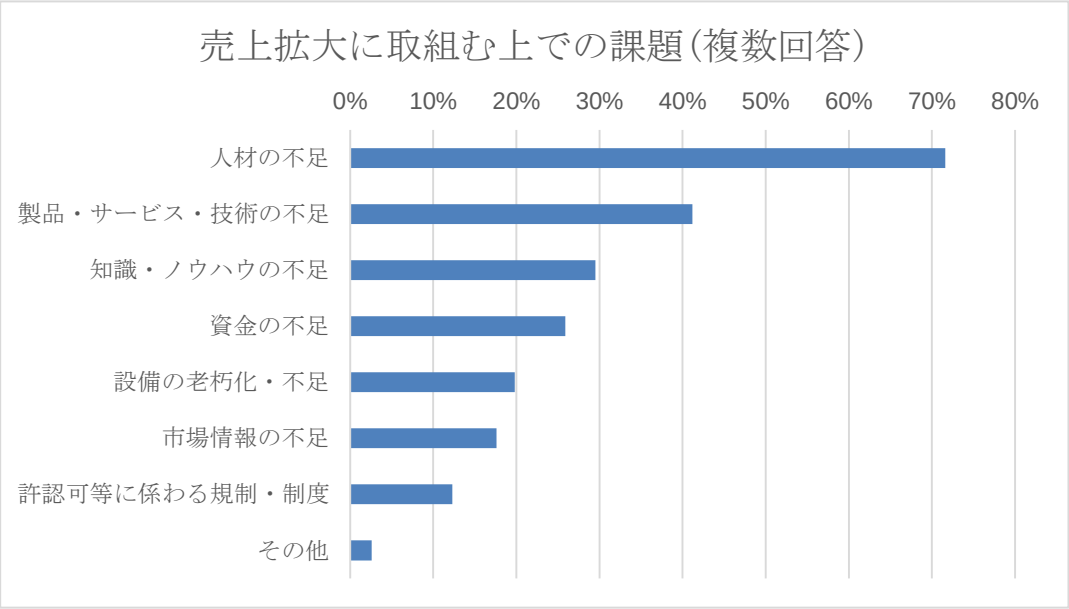
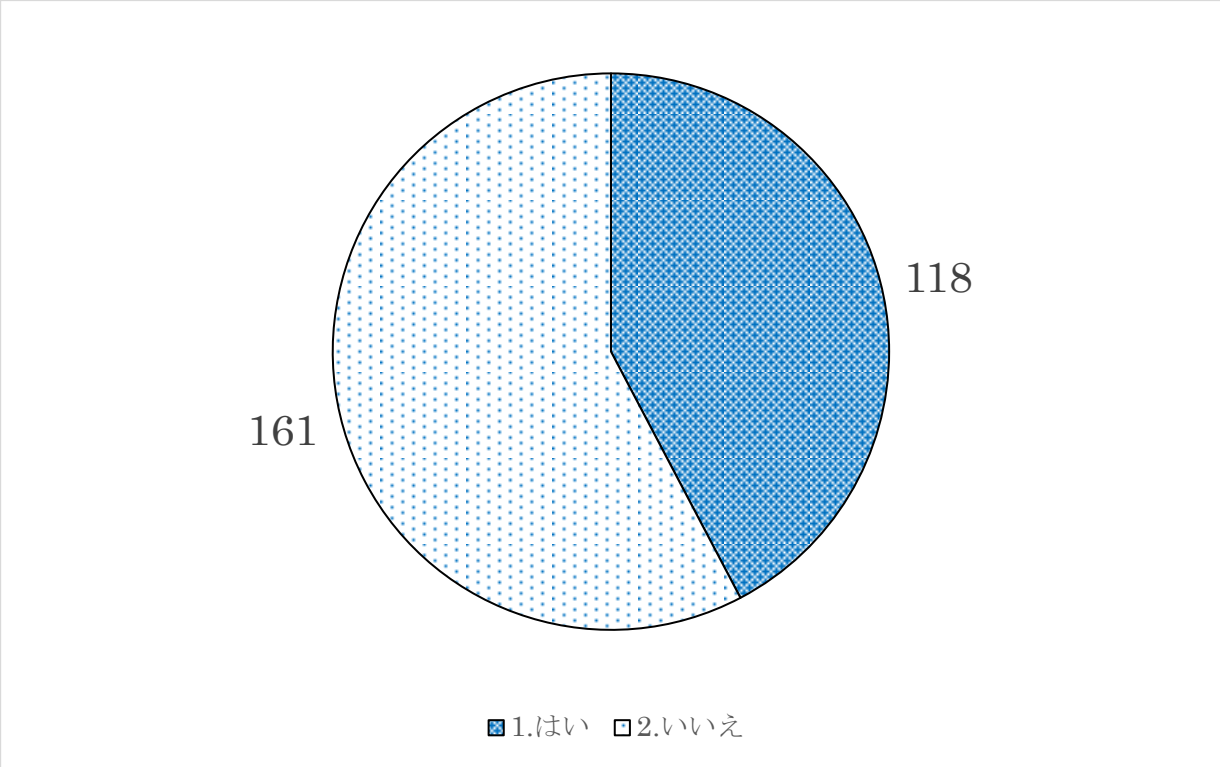


図 2



（３）販路開拓に関する支援制度等の活用意向（回答は１つ）

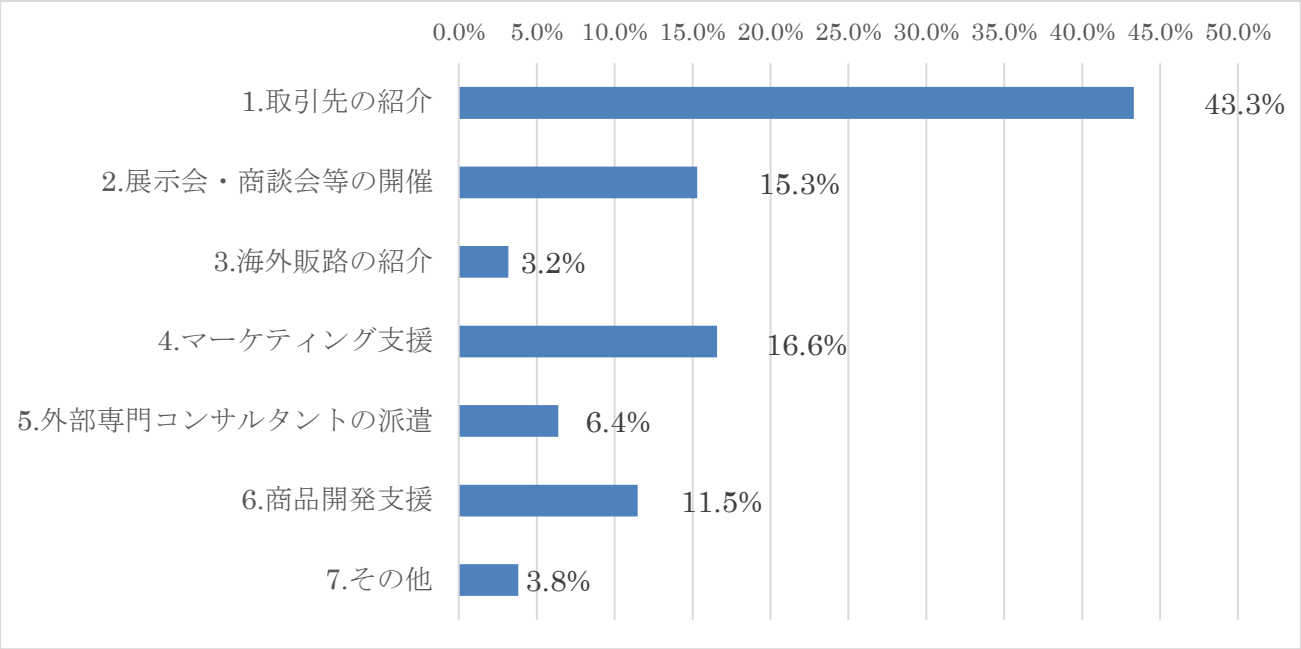
販路開拓に関する支援制度等について、全体の 42.3%が活用したいかどうかについて「はい」と回答している。



		回答件数	販路開拓支援制度の活用	
			1.はい	2.いいえ
全体		279	118	161
			42.3%	57.7%
業種	建設業	67	27	40
			40.3%	59.7%
	製造業	28	14	14
			50.0%	50.0%
	情報通信業	3	2	1
			66.7%	33.3%
	運輸業	9	3	6
			33.3%	66.7%
	卸売、小売業	53	25	28
			47.2%	52.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	8	16
			33.3%	66.7%
	宿泊業、飲食サービス業	22	14	8
			63.6%	36.4%
	生活関連サービス、娯楽業	26	8	18
			30.8%	69.2%
	教育・学習支援	4	1	3
			25.0%	75.0%
	その他サービス業	33	13	20
			39.4%	60.6%
	業種回答なし	10	3	7
			30.0%	70.0%

（4）望む支援策について（複数回答可）

支援策について、43.3%と過半数近くが「1.取引先の紹介」を望んでいるという結果になっている。



		回答件数	どのような支援策を望むか						
			1.取引先の紹介	2.展示会・商談会等の開催	3.海外販路の紹介	4.マーケティング支援	5.外部専門コンサルタントの派遣	6.商品開発支援	7.その他
全体		157	68	24	5	26	10	18	6
			43.3%	15.3%	3.2%	16.6%	6.4%	11.5%	3.8%
業種	建設業	34	22	5	1	2	1	2	1
			64.7%	14.7%	2.9%	5.9%	2.9%	5.9%	2.9%
	製造業	20	12	2	1	1	0	4	0
			60.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	情報通信業	2	1	0	0	1	0	0	0
			50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	3	1	0	0	1	0	0	1
			33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	卸売、小売業	39	10	10	1	9	2	5	2
			25.6%	25.6%	2.6%	23.1%	5.1%	12.8%	5.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	7	3	1	1	2	0	0	0
			42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	19	4	3	0	2	3	6	1
			21.1%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	31.6%	5.3%
	生活関連サービス、娯楽業	8	4	0	0	3	0	0	1
			50.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	教育・学習支援	1	0	0	0	1	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	21	10	3	1	2	4	1	0
			47.6%	14.3%	4.8%	9.5%	19.0%	4.8%	0.0%
	業種回答なし	3	1	0	0	2	0	0	0
			33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

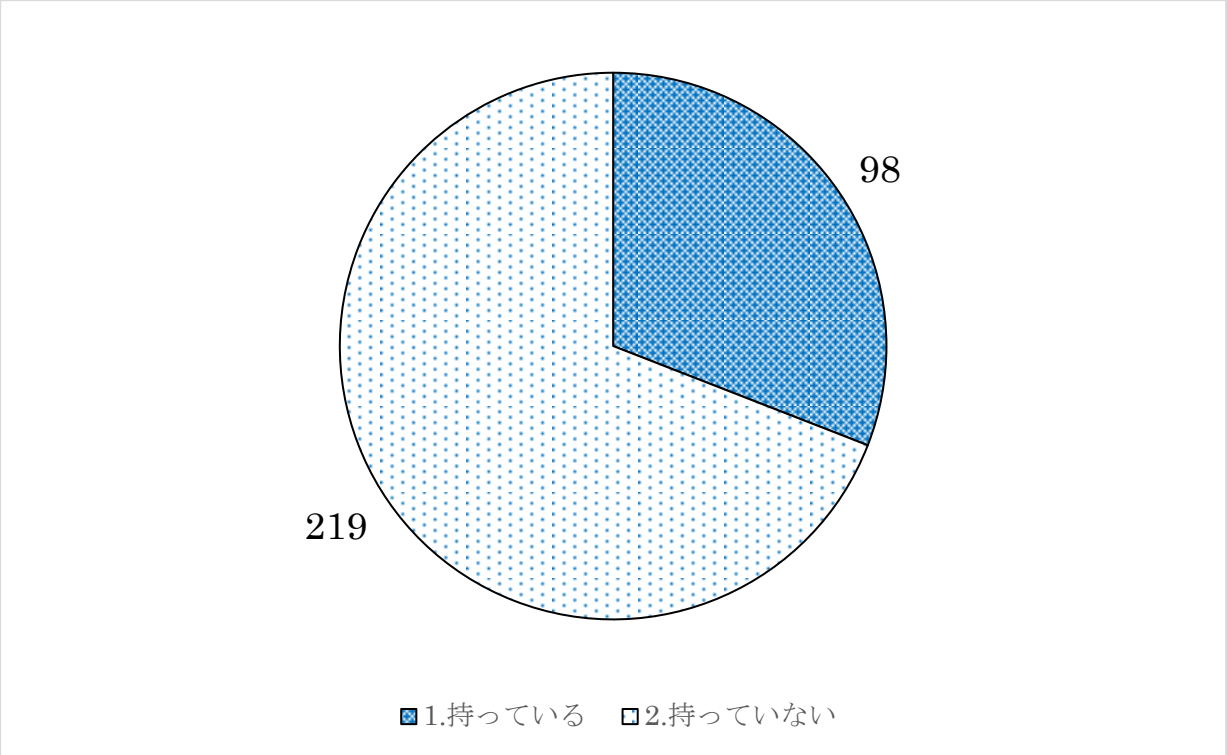
≪「その他」の内訳≫

多角化

5. ＩＴの活用状況について

（１）自社のホームページの有無（回答は１つ）　　＊比較データあり

自社のホームページについて、全体の 69.1%が「持っていない」と回答している。



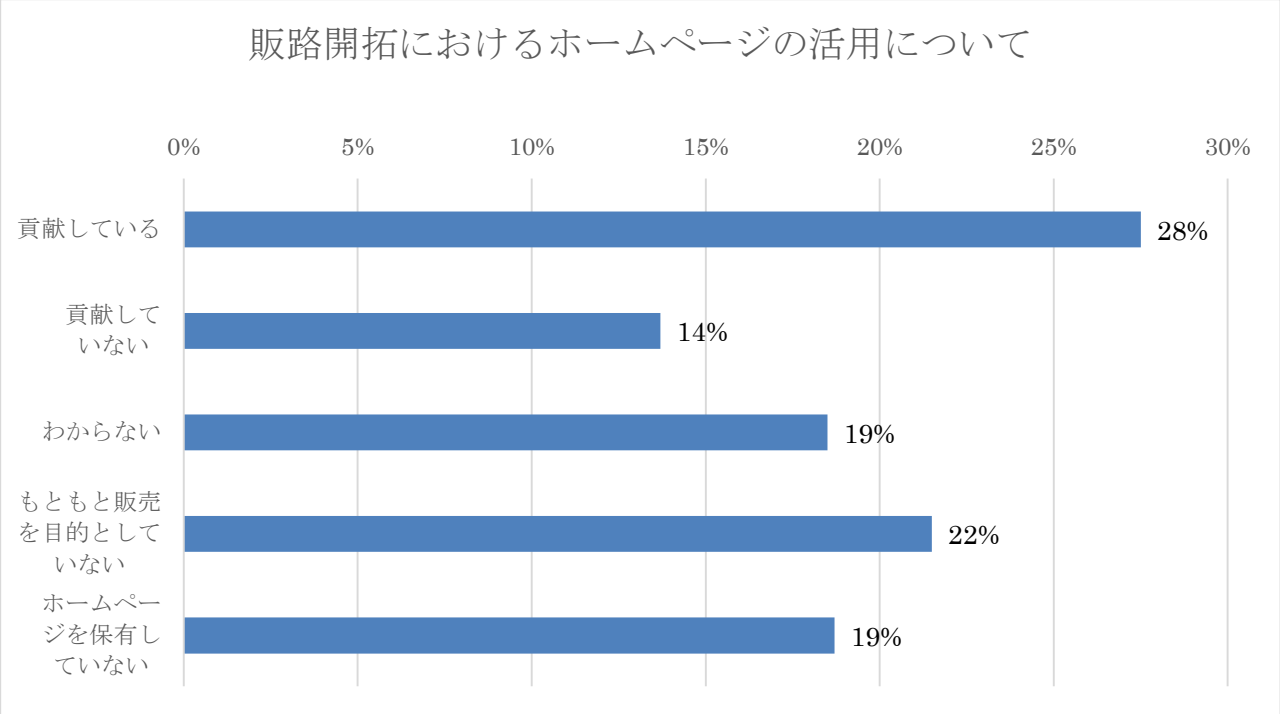
		回答件数	自社のHPをもっているか	
			1.持っている	2.持っていない
全体		317	98	219
			30.9%	69.1%
業種	建設業	74	10	64
			13.5%	86.5%
	製造業	30	9	21
			30.0%	70.0%
	情報通信業	3	1	2
			33.3%	66.7%
	運輸業	9	6	3
			66.7%	33.3%
	卸売、小売業	60	18	42
			30.0%	70.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	12	14
			46.2%	53.8%
	宿泊業、飲食サービス業	22	11	11
			50.0%	50.0%
	生活関連サービス、娯楽業	27	8	19
			29.6%	70.4%
	教育・学習支援	4	4	
			100.0%	0.0%
	その他サービス業	37	11	26
			29.7%	70.3%
	業種回答なし	25	8	17
			32.0%	68.0%

【広域データとの比較】

※詳細については、本報告書 p. 4 調査の概要 内、「各比較データについて」を参照

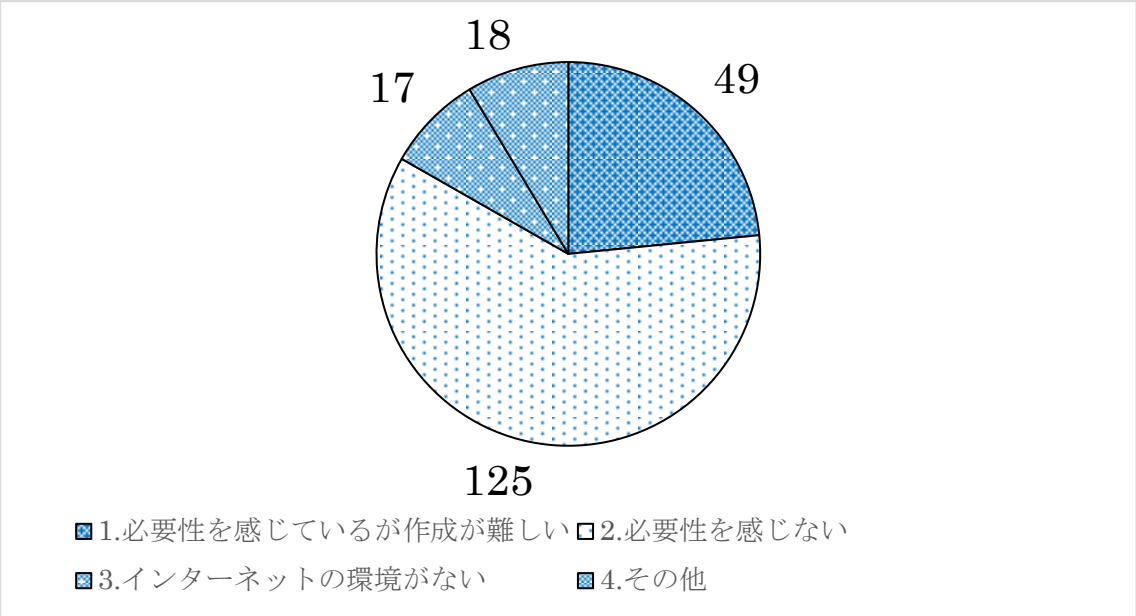
本調査では、自社のホームページ（ウェブサイト）を持っていない企業が 219 件（全体の 69.1%）を占める結果となった。一方、比較データ③中の「販路開拓におけるホームページの活用について」を参照すると、**ホームページを保有していない企業は全体の 18.7%のみ**となっている。**ホームページの有無はＩＴ・イノベーション活用の第一歩であり、当地域に於いてはそれがあまり進んでいない状況である。**

図 1



（２）ホームページを「持っていない」とする該当理由。（回答は１つ）。

自社のホームページを持っていない理由について、59.8%が「2.必要性を感じない」と回答。また、「3.インターネットの環境がない」という回答も全体の 8.1%を占めた。



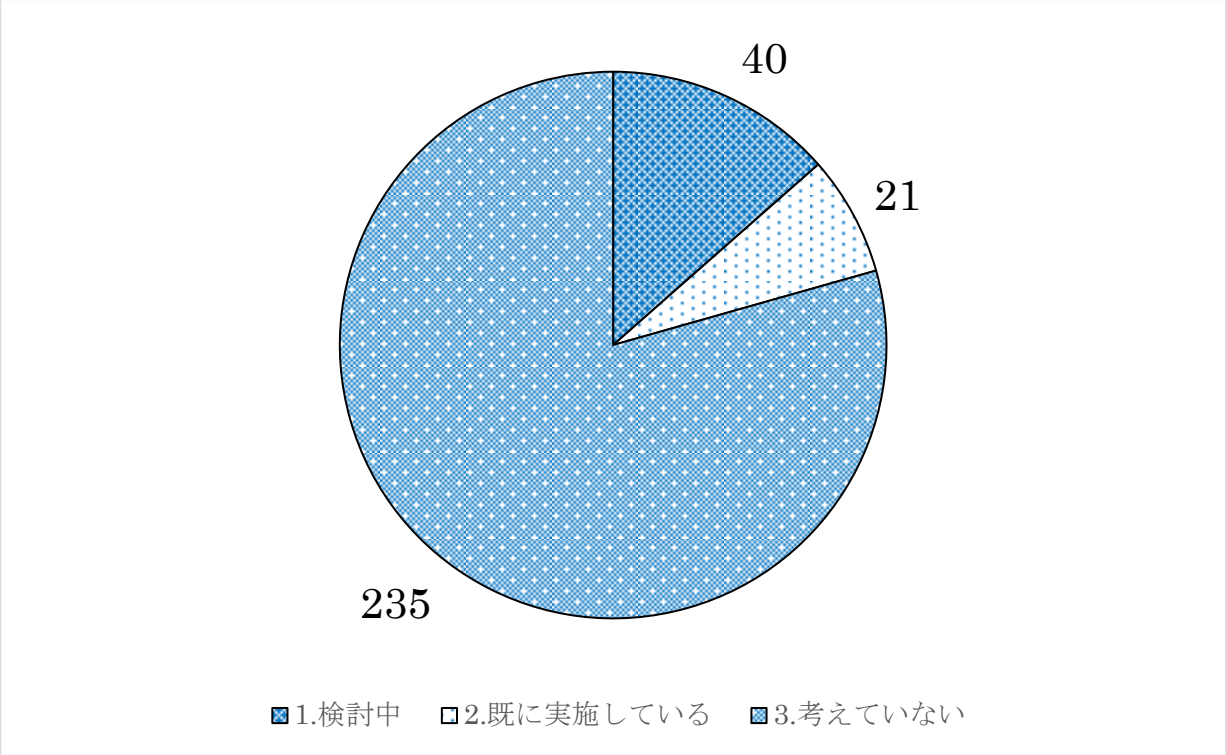
		回答件数	HPを持っていない該当理由			
			1.必要性を感じているが作成が難しい	2.必要性を感じない	3.インターネットの環境がない	4.その他
全体		209	49	125	17	18
			23.4%	59.8%	8.1%	8.6%
業種	建設業	63	10	47	1	5
			15.9%	74.6%	1.6%	7.9%
	製造業	21	4	14	3	
			19.0%	66.7%	14.3%	0.0%
	情報通信業	2		2		
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	4		2	2	
			0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	卸売、小売業	41	12	18	7	4
			29.3%	43.9%	17.1%	9.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5	6	1	
			41.7%	50.0%	8.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11	2	5	2	2
			18.2%	45.5%	18.2%	18.2%
	生活関連サービス、娯楽業	18	5	9	1	3
			27.8%	50.0%	5.6%	16.7%
	教育・学習支援	0				
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	26	9	13		4
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	業種回答なし	11	2	9		
			18.2%	81.8%	0.0%	0.0%

≪「その他」の内訳≫

パソコンの操作ができない、資金不足、ブログ、SNS 等で充足していて HP は時代遅れ　など

（３）ネット販売の検討について（回答は１つ）

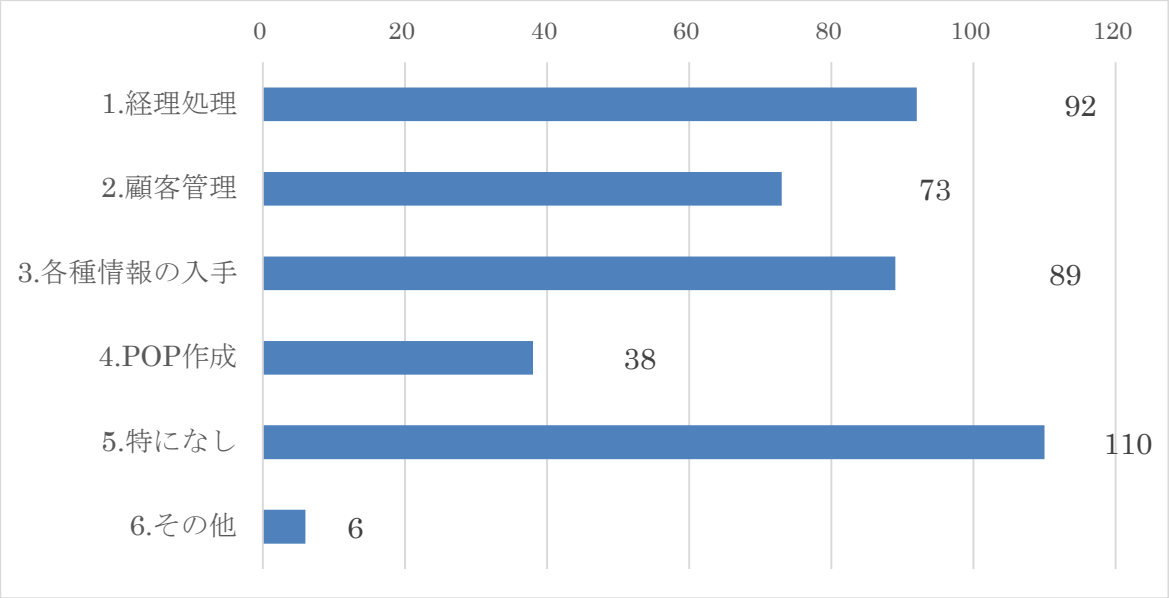
ネット販売については、該当しない業種も含まれることに考慮する必要があるものの、「3. 考えていない」が 79.4%と多数を占める結果になっている。



		回答件数	ネット販売を考えているか		
			1.検討中	2.既に実施している	3.考えていない
全体		296	40	21	235
			13.5%	7.1%	79.4%
業種	建設業	70	7	1	62
			10.0%	1.4%	88.6%
	製造業	30	3	3	24
			10.0%	10.0%	80.0%
	情報通信業	3	1		2
			33.3%	0.0%	66.7%
	運輸業	9		2	7
			0.0%	22.2%	77.8%
	卸売、小売業	57	10	5	42
			17.5%	8.8%	73.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	4	1	20
			16.0%	4.0%	80.0%
	宿泊業、飲食サービス業	22	3	2	17
			13.6%	9.1%	77.3%
	生活関連サービス、娯楽業	27	4	4	19
			14.8%	14.8%	70.4%
	教育・学習支援	4			4
			0.0%	0.0%	100.0%
	その他サービス業	37	8	2	27
			21.6%	5.4%	73.0%
	業種回答なし	12		1	11
			0.0%	8.3%	91.7%

（4）ホームページ以外のＩＴ活用について（複数回答可）

ホームページ以外の IT 活用について、「1. 経理処理」「3. 各種情報の入手」がそれぞれ 22.5%、21.8%と高くなっている。



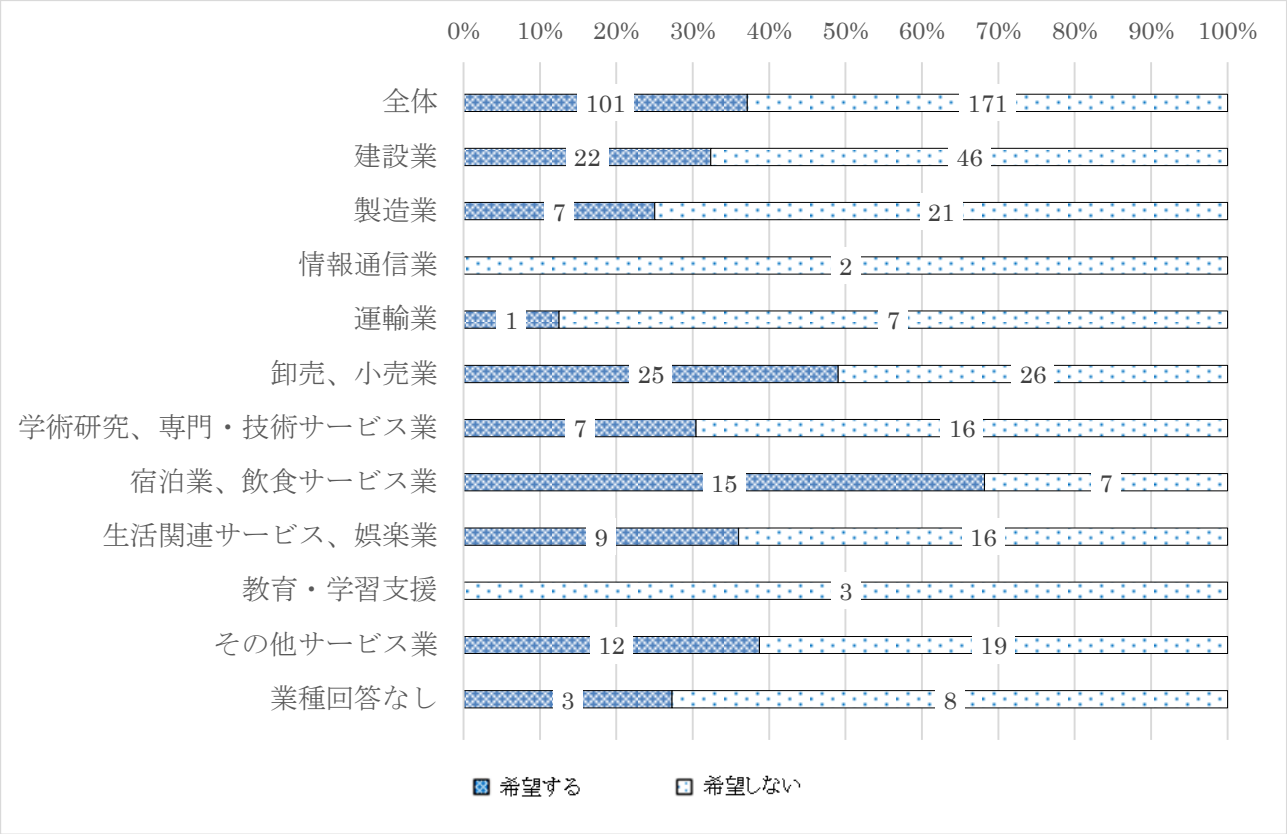
		回答件数	ホームページ以外のIT活用					
			1.経理処理	2.顧客管理	3.各種情報の入手	4.POP作成	5.特になし	6.その他
全体		408	92	73	89	38	110	6
			22.5%	17.9%	21.8%	9.3%	27.0%	1.5%
業種	建設業	85	28	11	13	2	30	1
			32.9%	12.9%	15.3%	2.4%	35.3%	1.2%
	製造業	46	9	7	11	4	14	1
			19.6%	15.2%	23.9%	8.7%	30.4%	2.2%
	情報通信業	5	1	2	1	0	1	0
			20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	運輸業	11	2	2	2	0	5	0
			18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	45.5%	0.0%
	卸売、小売業	80	14	17	21	14	14	0
			17.5%	21.3%	26.3%	17.5%	17.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	38	9	9	9	2	9	0
			23.7%	23.7%	23.7%	5.3%	23.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	34	5	5	10	6	7	1
			14.7%	14.7%	29.4%	17.6%	20.6%	2.9%
	生活関連サービス、娯楽業	35	7	6	7	2	11	2
			20.0%	17.1%	20.0%	5.7%	31.4%	5.7%
	教育・学習支援	7	2	2	1	1	1	0
			28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
	その他サービス業	51	12	9	12	6	11	1
			23.5%	17.6%	23.5%	11.8%	21.6%	2.0%
	業種回答なし	16	3	3	2	1	7	0
			18.8%	18.8%	12.5%	6.3%	43.8%	0.0%

≪「その他」の内訳≫

社内グループウェア、SNS の活用　など

（5）商工会ホームページでの事業所掲載を希望するか

掲載希望の有無について、「希望する」との回答件数は 101 を数え、全体の 37.1%を占めた。

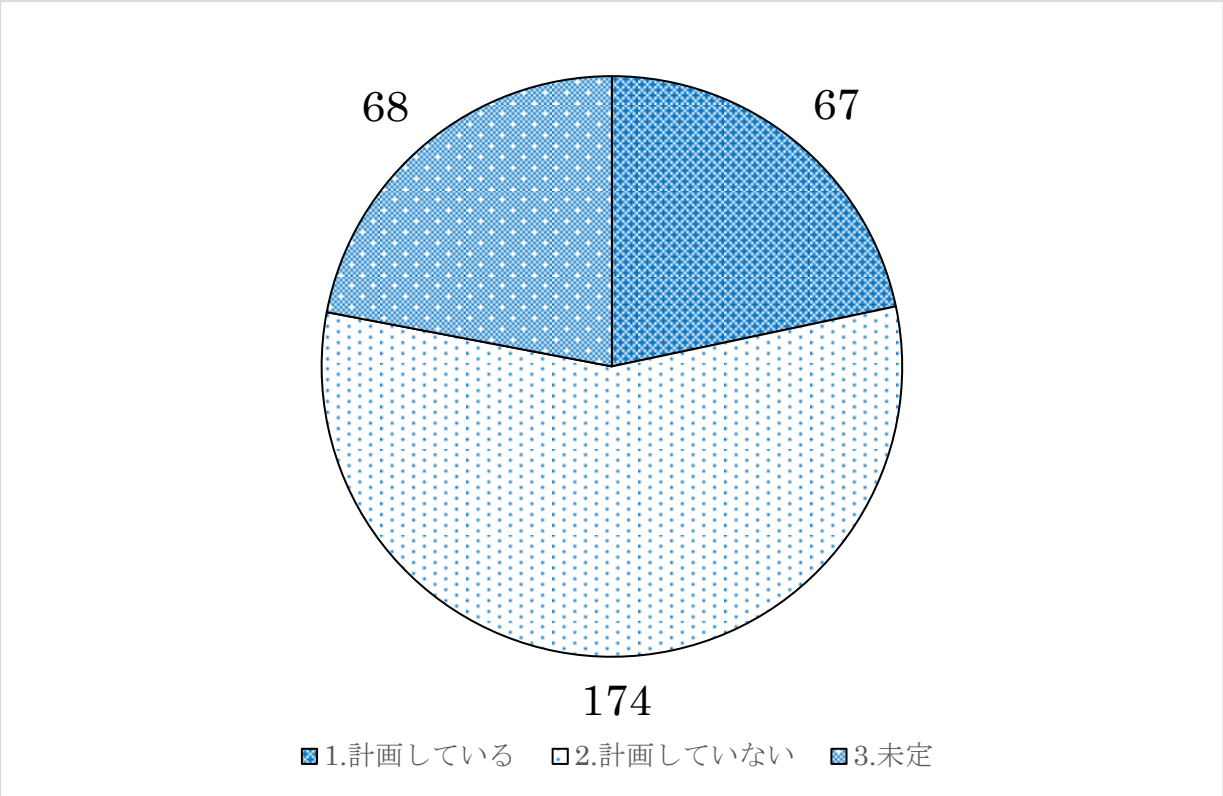


		回答件数	事業所掲載の希望	
			1.掲載を希望する	2.掲載を希望しない
全体		272	101	171
			37.1%	62.9%
業種	建設業	68	22	46
			32.4%	67.6%
	製造業	28	7	21
			25.0%	75.0%
	情報通信業	2		2
			0.0%	100.0%
	運輸業	8	1	7
			12.5%	87.5%
	卸売、小売業	51	25	26
			49.0%	51.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	7	16
			30.4%	69.6%
	宿泊業、飲食サービス業	22	15	7
			68.2%	31.8%
	生活関連サービス、娯楽業	25	9	16
			36.0%	64.0%
	教育・学習支援	3		3
			0.0%	100.0%
	その他サービス業	31	12	19
			38.7%	61.3%
	業種回答なし	11	3	8
			27.3%	72.7%

6. 設備投資計画について

（1）設備投資計画の有無　＊比較データあり

設備投資の計画について、「計画していない」が全体の 56.3%を占め、最も高くなっている。



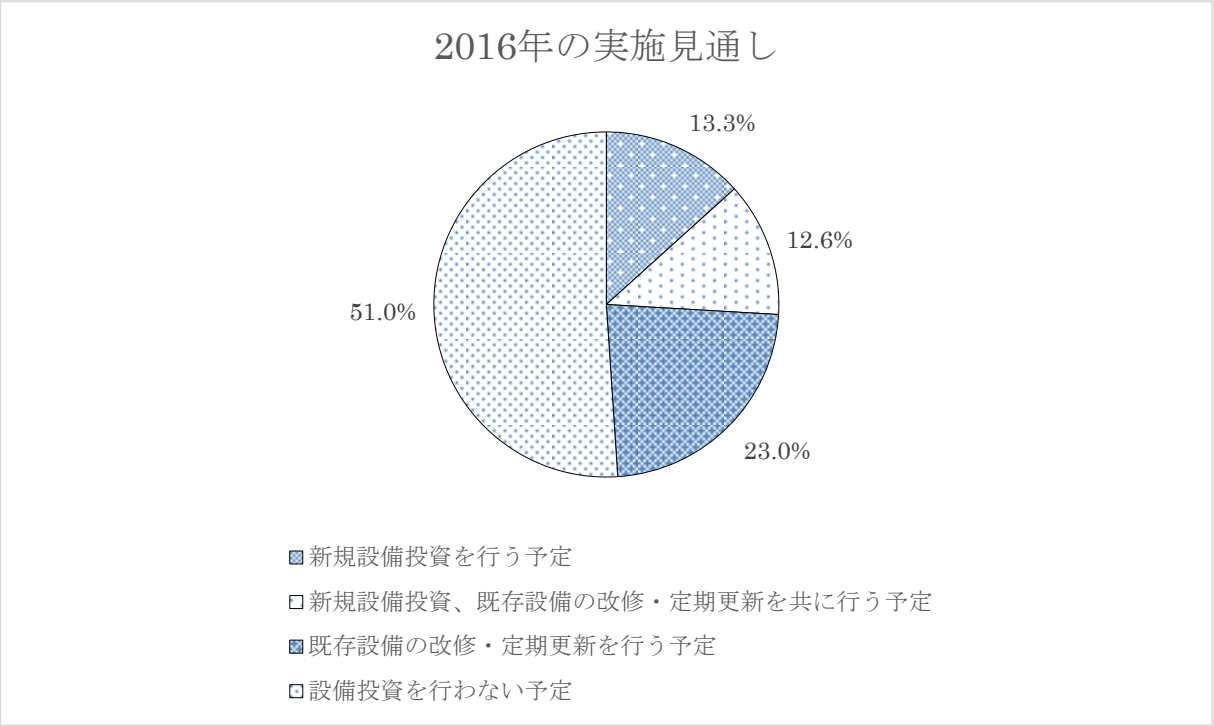
		回答件数	設備投資計画について		
			1.計画している	2.計画していない	3.未定
全体		309	67	174	68
			21.7%	56.3%	22.0%
業種	建設業	71	15	39	17
			21.1%	54.9%	23.9%
	製造業	30	8	15	7
			26.7%	50.0%	23.3%
	情報通信業	2	1		1
			50.0%	0.0%	50.0%
	運輸業	8	3	4	1
			37.5%	50.0%	12.5%
	卸売、小売業	57	13	30	14
			22.8%	52.6%	24.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	3	20	3
			11.5%	76.9%	11.5%
	宿泊業、飲食サービス業	21	9	9	3
			42.9%	42.9%	14.3%
	生活関連サービス、娯楽業	27	3	20	4
			11.1%	74.1%	14.8%
	教育・学習支援	4		2	2
			0.0%	50.0%	50.0%
	その他サービス業	37	10	19	8
			27.0%	51.4%	21.6%
	業種回答なし	26	2	16	8
			7.7%	61.5%	30.8%

【広域データとの比較】

※詳細については、本報告書 p. 4 調査の概要 内、「各比較データについて」を参照

本調査に於いて設備投資を計画していると回答した事業所は 21.7%に留まった一方、比較データ③中の「経営資源について～設備～・2016 年の実施見通し」を参照すると、新規設備投資若しくは既存設備の更新を行う予定とする回答が全体の 48.9%に及んでおり、当地域に於ける設備投資機運はやや低いことが窺える。

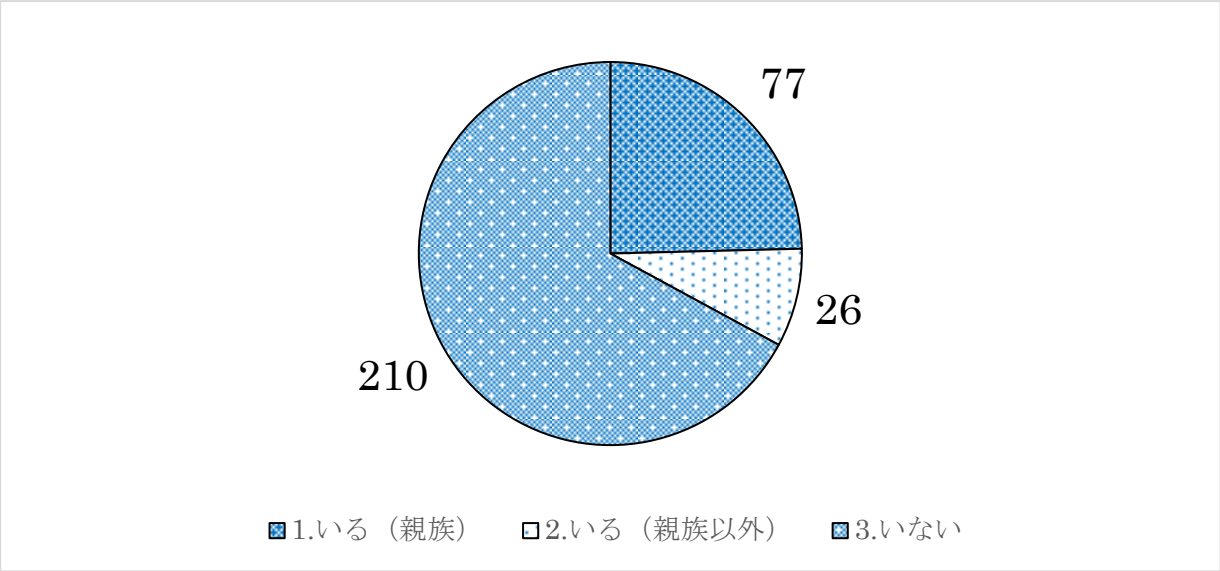
図 1



7. 事業継承について

（１）後継者の有無について（回答は１つ）　　＊比較データあり

後継者の有無について、「いない」が 67.1%と最も高くなっている。



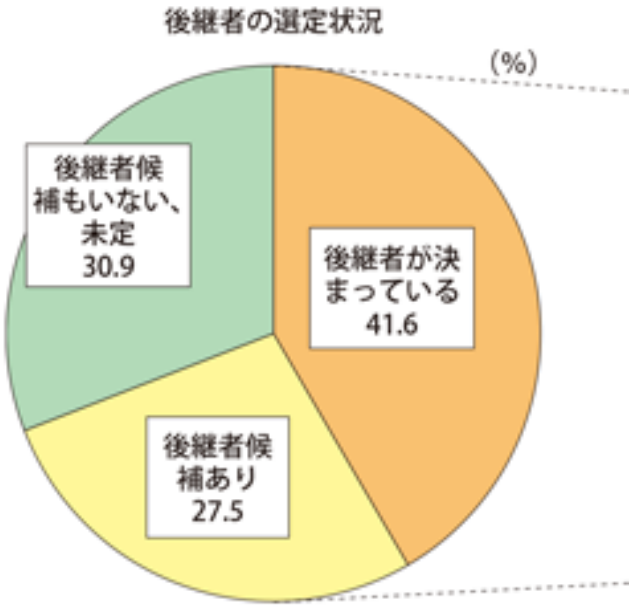
		回答件数	後継者の有無		
			1.いる（親族）	2.いる（親族以外）	3.いない
全体		313	77	26	210
			24.6%	8.3%	67.1%
業種	建設業	74	17	5	52
			23.0%	6.8%	70.3%
	製造業	29	10	2	17
			34.5%	6.9%	58.6%
	情報通信業	3	1		2
			33.3%	0.0%	66.7%
	運輸業	8	5	1	2
			62.5%	12.5%	25.0%
	卸売、小売業	60	14	6	40
			23.3%	10.0%	66.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	7	1	18
			26.9%	3.8%	69.2%
	宿泊業、飲食サービス業	22	5	2	15
			22.7%	9.1%	68.2%
	生活関連サービス、娯楽業	25	3		22
			12.0%	0.0%	88.0%
	教育・学習支援	4		2	2
			0.0%	50.0%	50.0%
	その他サービス業	37	11	2	24
			29.7%	5.4%	64.9%
	業種回答なし	25	4	5	16
			16.0%	20.0%	64.0%

【広域データとの比較】

※詳細については、本報告書 p. 4 調査の概要 内、「各比較データについて」を参照

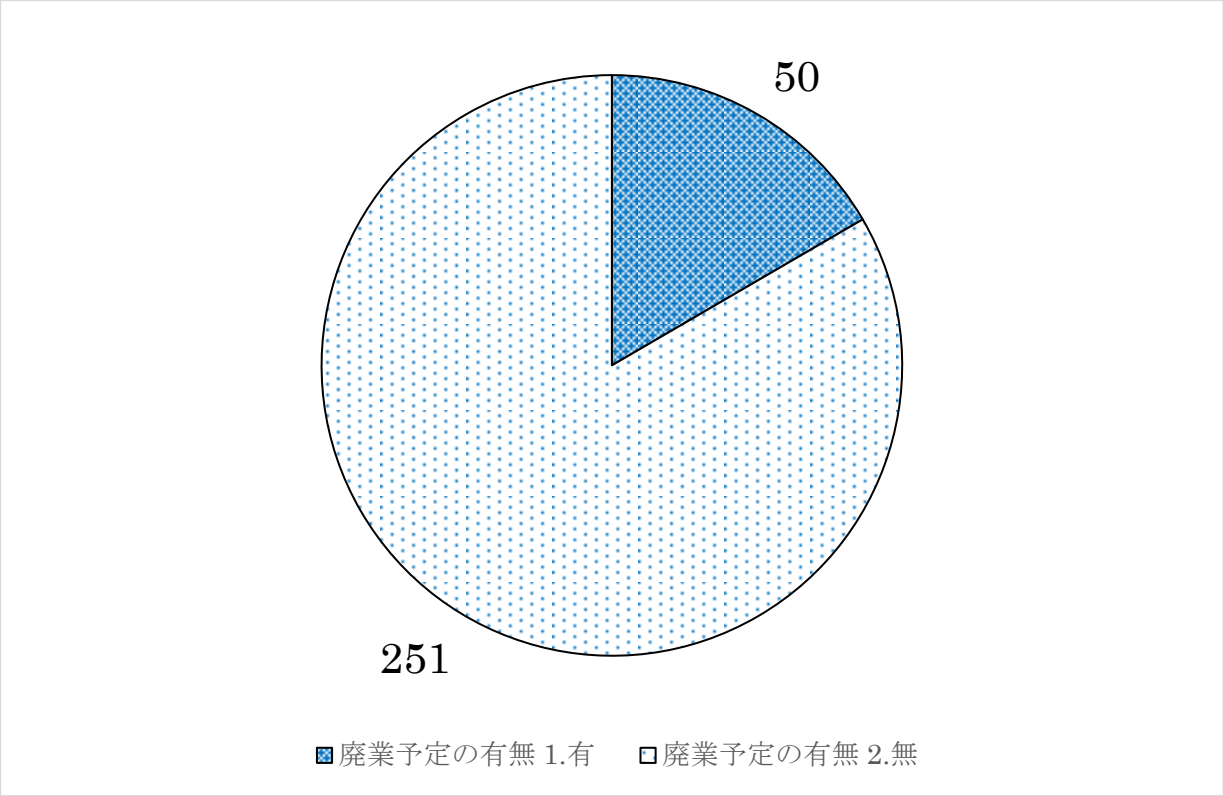
本調査では、「後継者がいない」が全体の 67.1%（210 件）を占め、特に生活関連サービス、娯楽業については全体の 88.0%の事業者が後継者はいないと回答した。一方、比較データ①を参照すると、41.6%は後継者が決まっており、27.5%は候補者候補が決まっている為、**後継者が決まっていない・候補者もいない企業は全体の 30.9%のみに留まる。従って、当地域に於いては今後の事業継承に向けた課題が持ち越されていることが窺える。**

図 1



（2）今後 5 年以内に廃業を予定しているか（回答は１つ）

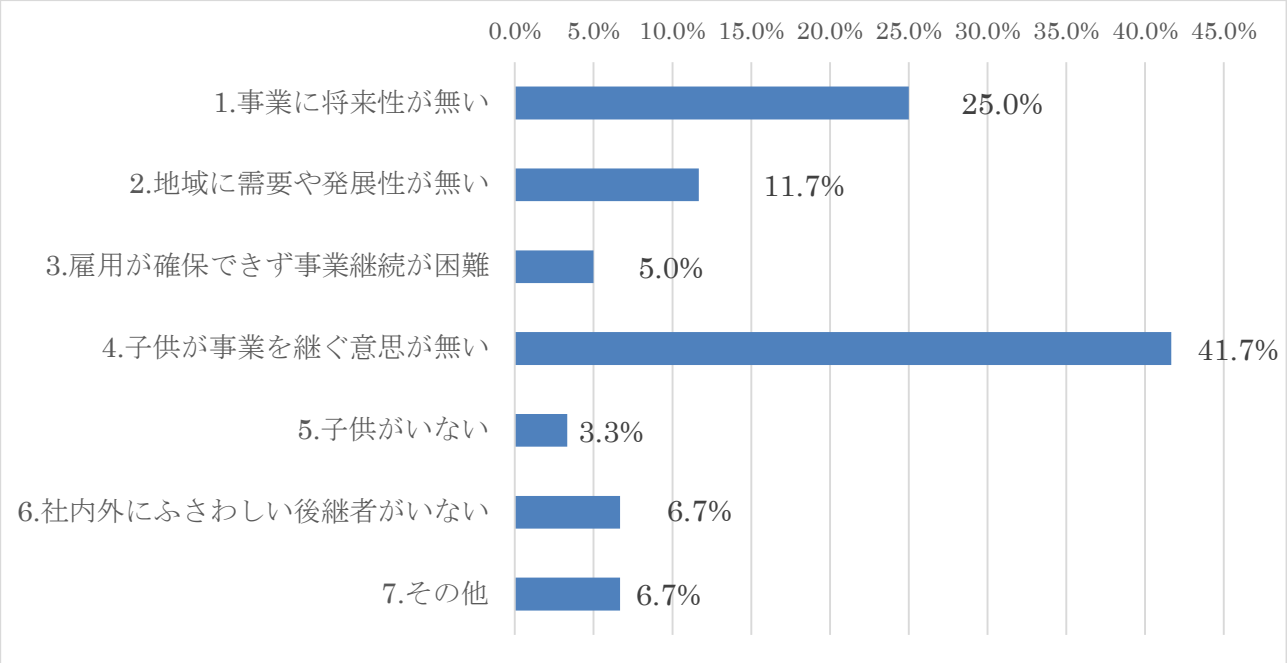
今後 5 年以内の廃業について、全体の 83.4%が予定していないという結果になっている。



		回答件数	廃業予定の有無	
			1.有	2.無
全体		301	50	251
			16.6%	83.4%
業種	建設業	75	13	62
			17.3%	82.7%
	製造業	29	3	26
			10.3%	89.7%
	情報通信業	3	2	1
			66.7%	33.3%
	運輸業	8		8
			0.0%	100.0%
	卸売、小売業	58	13	45
			22.4%	77.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	3	24
			11.1%	88.9%
	宿泊業、飲食サービス業	22	3	19
			13.6%	86.4%
	生活関連サービス、娯楽業	25	4	21
			16.0%	84.0%
	教育・学習支援	4	1	3
			25.0%	75.0%
	その他サービス業	37	4	33
			10.8%	89.2%
	業種回答なし	13	4	9
			30.8%	69.2%

（3）「廃業予定 有」の該当理由（複数回答あり）

廃業予定の理由について、「4. 子供が事業を継ぐ意思が無い」が 40%を超え、最も高くなっており、従来まで主流であった同族継承の流れに陰りが見られつつあることが分かる。

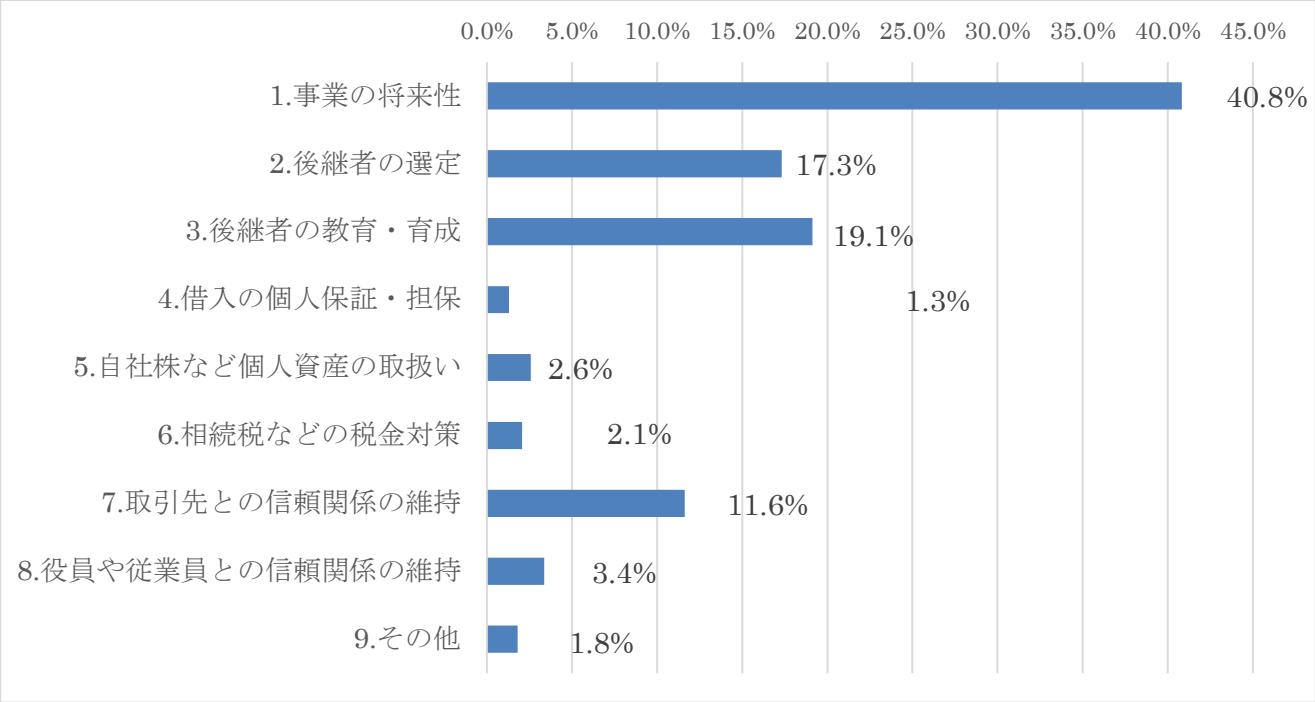


		回答件数	廃業予定有の該当理由						
			1.事業に将来性が無い	2.地域に需要や発展性が無い	3.雇用が確保できず事業継続が困難	4.子供が事業を継ぐ意思が無い	5.子供がいない	6.社内外にふさわしい後継者がいない	7.その他
全体		60	15	7	3	25	2	4	4
			25.0%	11.7%	5.0%	41.7%	3.3%	6.7%	6.7%
業種	建設業	16	3	2	0	8	0	2	1
			18.8%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	6.3%
	製造業	3	2	0	0	1	0	0	0
			66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	2	0	0	0	1	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	運輸業	0							
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	19	5	4	2	8			
			26.3%	21.1%	10.5%	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	1				1			
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4	1	0	1	1	1	0	0
			25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	4	1	1	0	1	0	0	1
			25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	教育・学習支援	1							1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他サービス業	6	2			3		1	
			33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	業種回答なし	4	1	0	0	1	1	0	1
			25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%

≪「その他」の内訳≫　年齢、将来が見えない、自身の体調の変化　など

（4）事業継承における課題（複数回答あり）

事業継承における課題について、「1. 事業の将来性」が約 40. 8%を占め、最も高くなっている。



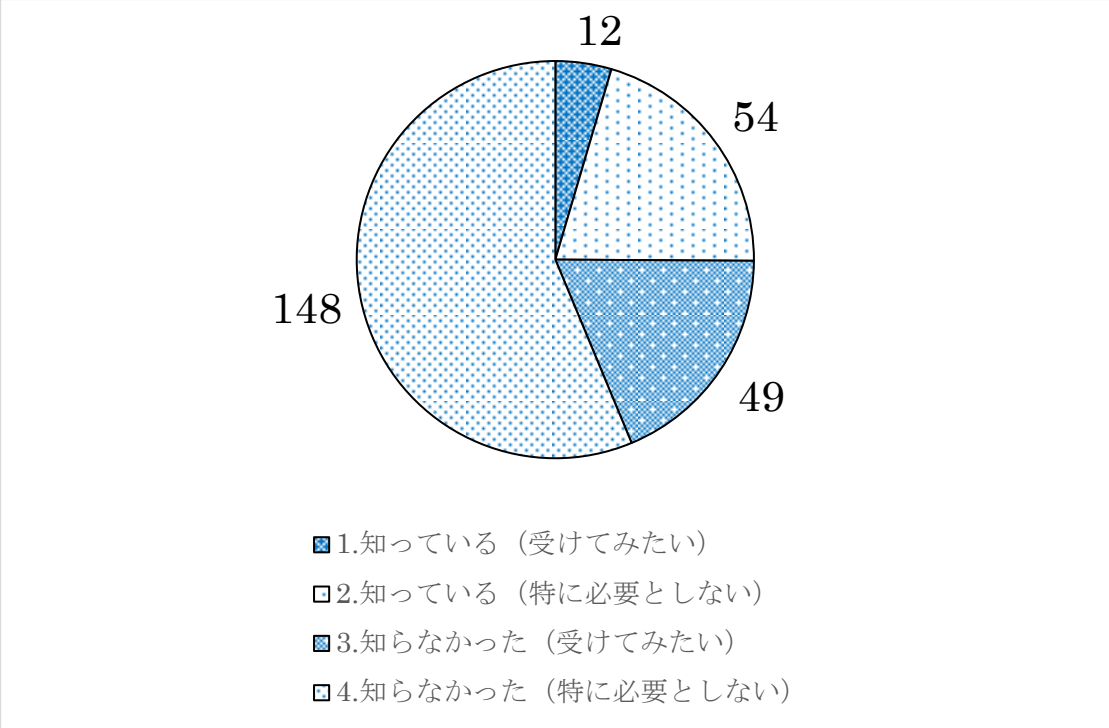
		回答件数	事業継承における課題								
			1.事業の将来性	2.後継者の選定	3.後継者の教育・育成	4.借入の個人保証・担保	5.自社株など個人資産の取扱い	6.相続税などの税金対策	7.取引先との信頼関係の維持	8.役員や従業員との信頼関係の維持	9.その他
全体		387	158	67	74	5	10	8	45	13	7
			40.8%	17.3%	19.1%	1.3%	2.6%	2.1%	11.6%	3.4%	1.8%
業種	建設業	99	35	12	21	3	2	2	17	4	3
			35.4%	12.1%	21.2%	3.0%	2.0%	2.0%	17.2%	4.0%	3.0%
	製造業	39	20	3	8	1	2	0	4	1	0
			51.3%	7.7%	20.5%	2.6%	5.1%	0.0%	10.3%	2.6%	0.0%
	情報通信業	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0
			0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	11	5	2	1	0	0	2	1	0	0
			45.5%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	69	33	12	11	1	4	2	6	0	0
			47.8%	17.4%	15.9%	1.4%	5.8%	2.9%	8.7%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門･技術サービス業	29	14	6	5	0	0	0	3	1	0
			48.3%	20.7%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	3.4%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	26	8	8	4	0	1	1	1	2	1
			30.8%	30.8%	15.4%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	7.7%	3.8%
	生活関連サービス、娯楽業	36	16	12	4	0	0	1	2	0	1
			44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	2.8%
	教育･学習支援	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0
			75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	52	18	7	14	0	1	0	6	5	1
			34.6%	13.5%	26.9%	0.0%	1.9%	0.0%	11.5%	9.6%	1.9%
	業種回答なし	18	6	5	4	0	0	0	2	0	1
			33.3%	27.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%

≪「その他」の内訳≫

継承者との信頼関係の確立が難しそう　など

（５）国の支援策について知っているか（回答は１つ）

国の支援策について、56.3%と半数近くが「4.知らなかった（特に必要としていない）」と回答している。

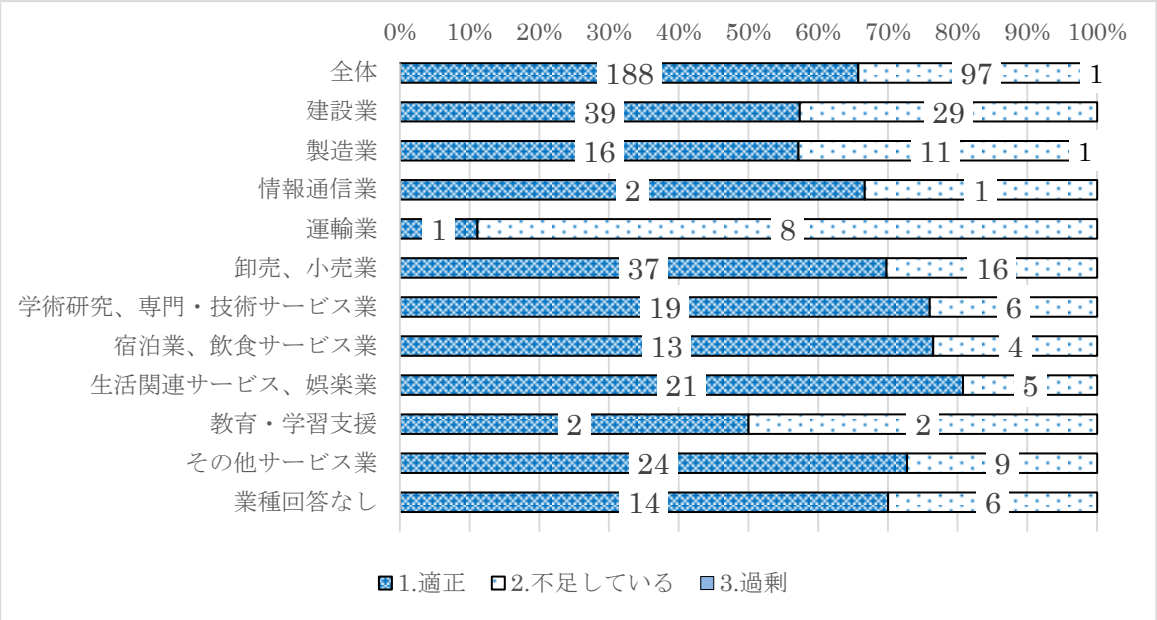


		回答件数	国の支援策について			
			1.知っている（受けてみたい）	2.知っている（特に必要としない）	3.知らなかった（受けてみたい）	4.知らなかった（特に必要としな
全体		263	12	54	49	148
			4.6%	20.5%	18.6%	56.3%
業種	建設業	68	4	13	15	36
			5.9%	19.1%	22.1%	52.9%
	製造業	27	2	7	3	15
			7.4%	25.9%	11.1%	55.6%
	情報通信業	3		2		1
			0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
	運輸業	8	1	2	1	4
			12.5%	25.0%	12.5%	50.0%
	卸売、小売業	48	3	10	10	25
			6.3%	20.8%	20.8%	52.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	23		5	5	13
			0.0%	21.7%	21.7%	56.5%
	宿泊業、飲食サービス業	18		2	7	9
			0.0%	11.1%	38.9%	50.0%
	生活関連サービス、娯楽業	26		4	1	21
			0.0%	15.4%	3.8%	80.8%
	教育・学習支援	3	1	1		1
			33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
	その他サービス業	30	1	5	6	18
			3.3%	16.7%	20.0%	60.0%
	業種回答なし	9		3	1	5
			0.0%	33.3%	11.1%	55.6%

8. 人材確保について

（1）人材は足りているか（回答は１つ）　　＊比較データあり

人材について、「2. 不足している」との回答は全体の 33. 9%に留まっている。



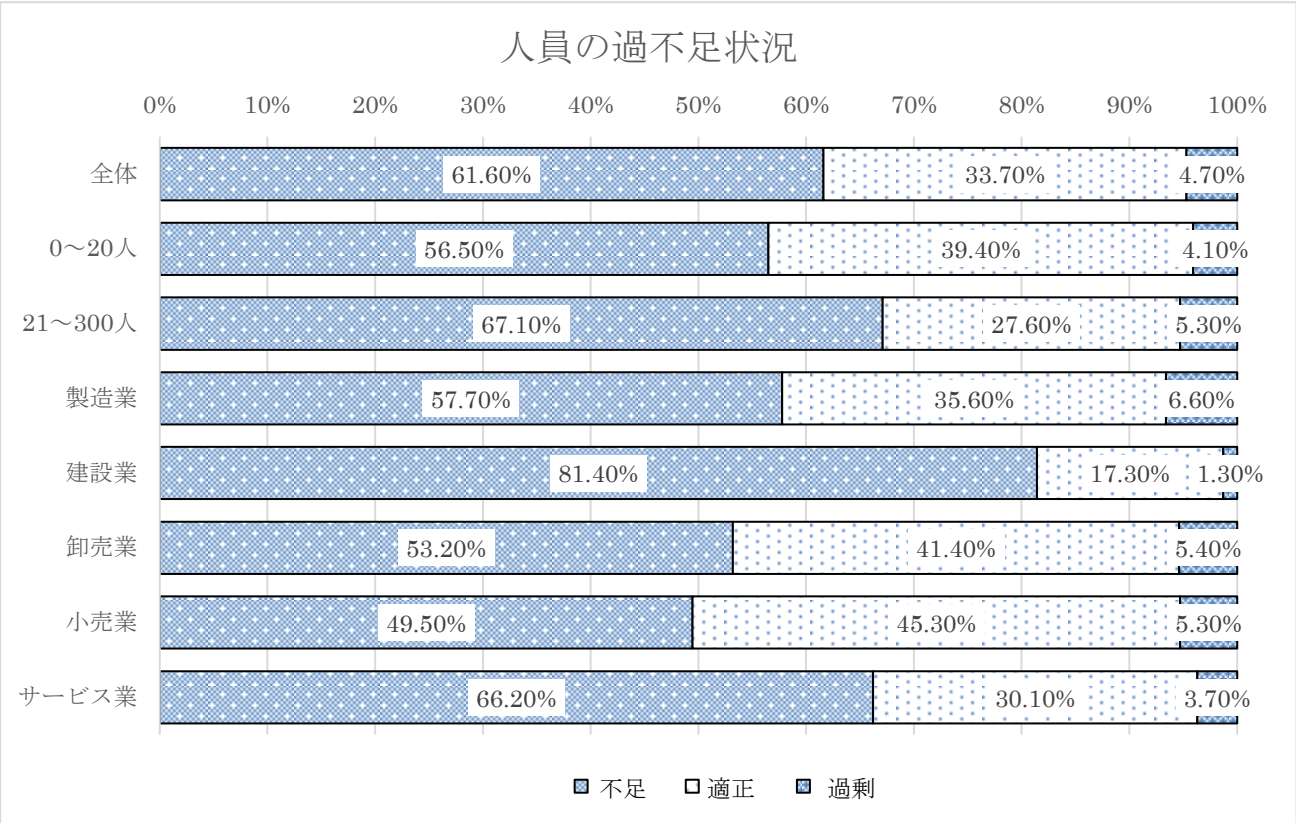
		回答件数	人材は足りていますか？		
			1.適正	2.不足している	3.過剰
全体		286	188	97	1
			65.7%	33.9%	0.3%
業種	建設業	68	39	29	
			57.4%	42.6%	0.0%
	製造業	28	16	11	1
			57.1%	39.3%	3.6%
	情報通信業	3	2	1	
			66.7%	33.3%	0.0%
	運輸業	9	1	8	
			11.1%	88.9%	0.0%
	卸売、小売業	53	37	16	
			69.8%	30.2%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	19	6	
			76.0%	24.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	17	13	4	
			76.5%	23.5%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	26	21	5	
			80.8%	19.2%	0.0%
	教育・学習支援	4	2	2	
			50.0%	50.0%	0.0%
	その他サービス業	33	24	9	
			72.7%	27.3%	0.0%
	業種回答なし	20	14	6	
			70.0%	30.0%	0.0%

【広域データとの比較】

※詳細については、本報告書 p. 4 調査の概要 内、「各比較データについて」を参照

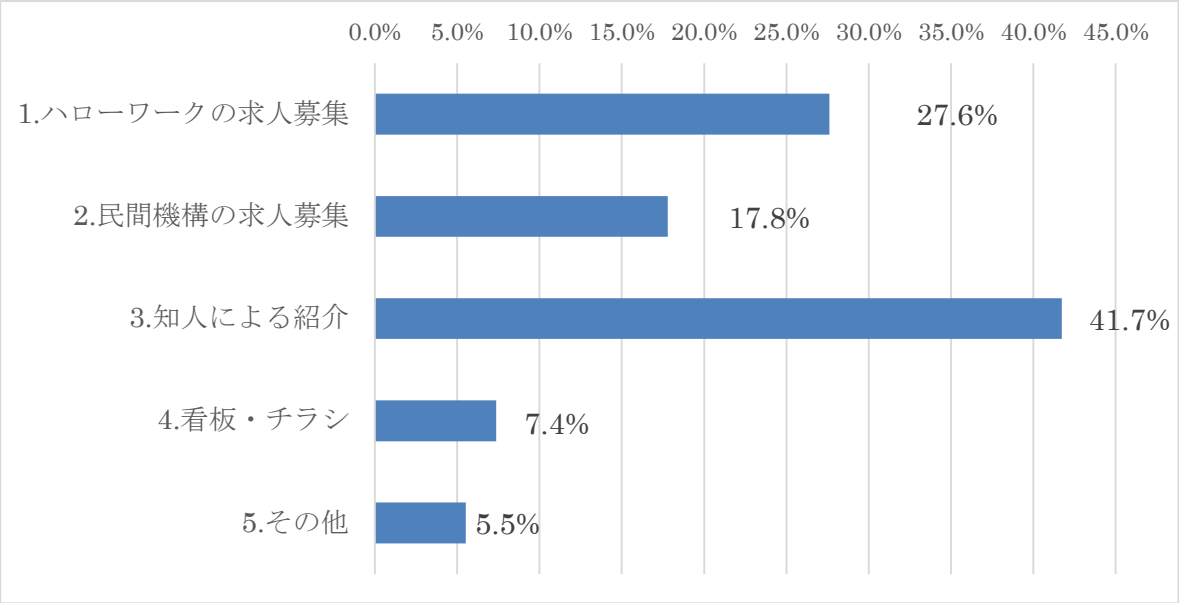
本調査では、全体の 65.7%が人材は適正と回答した。一方、比較データ③「人員の過不足状況」を参照すると、適正と回答したのは全体の 33.7%に留まった反面、**61.6%は人手不足と回答しており、人員確保という点では当地域が優位な結果となった。**ただし、本調査に於いても運輸業は 88.9%が人手不足と回答しており、業種毎の偏りが明らかになっている。

図 1



（２）人材確保の方法について（複数回答あり）

人材確保の方法について、「3. 知人による紹介」が最も高くなった。



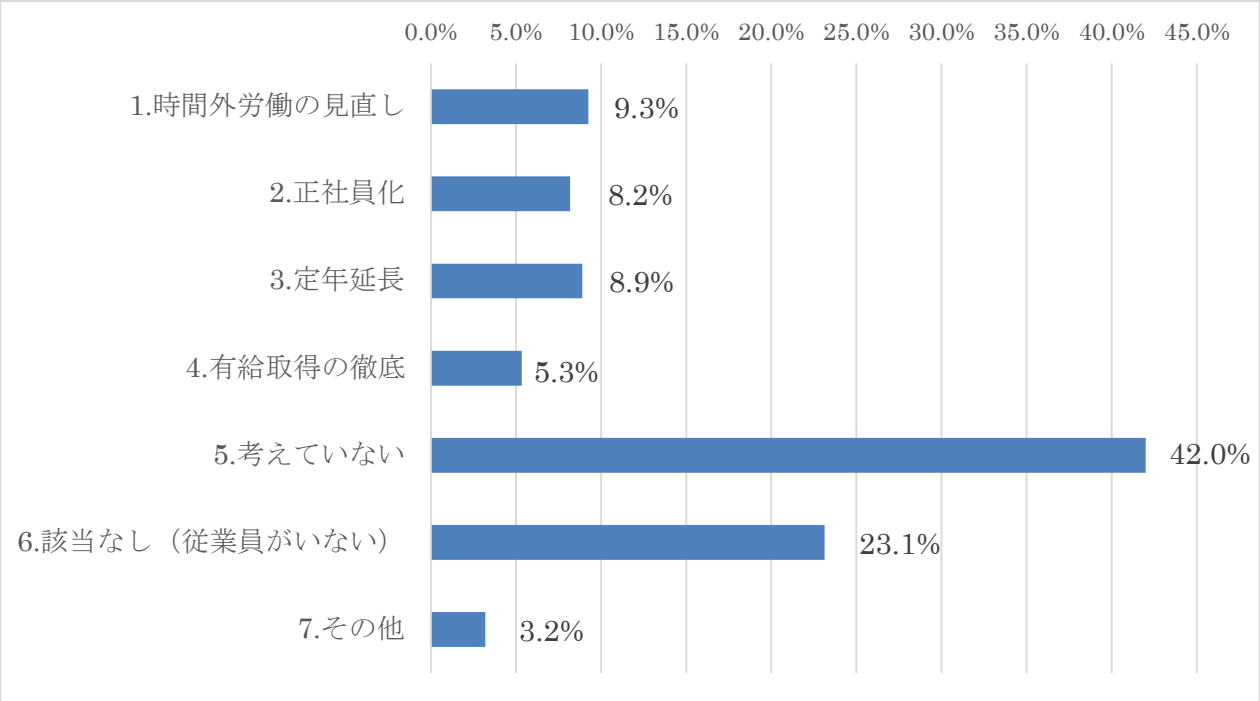
		回答件数	人材確保の手段				
			1.ハローワークの求人募集	2.民間機構の求人募集	3.知人による紹介	4.看板・チラシ	5.その他
全体		163	45	29	68	12	9
			27.6%	17.8%	41.7%	7.4%	5.5%
業種	建設業	40	15	4	21	0	0
			37.5%	10.0%	52.5%	0.0%	0.0%
	製造業	21	7	3	10	0	1
			33.3%	14.3%	47.6%	0.0%	4.8%
	情報通信業	2	0	0	1	0	1
			0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	運輸業	13	4	3	6	0	0
			30.8%	23.1%	46.2%	0.0%	0.0%
	卸売、小売業	31	6	6	10	6	3
			19.4%	19.4%	32.3%	19.4%	9.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	12	4	3	4	0	1
			33.3%	25.0%	33.3%	0.0%	8.3%
	宿泊業、飲食サービス業	10	1	1	6	2	0
			10.0%	10.0%	60.0%	20.0%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	11	1	2	4	2	2
			9.1%	18.2%	36.4%	18.2%	18.2%
	教育・学習支援	3	1	2	0	0	0
			33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	17	6	5	4	1	1
			35.3%	29.4%	23.5%	5.9%	5.9%
	業種回答なし	3	0	0	2	1	0
			0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

≪「その他」の内訳≫

学校の紹介、現スタッフさんからの紹介、資格者からの選定　など

（3）働き方改革への対策について（複数回答あり）

「働き方改革」の実現に向けた対策について、「5. 考えていない」が 42. 0%と最も高くなっている。



		回答件数	働き方改革への対策						
			1.時間外労働の見直し	2.正社員化	3.定年延長	4.有給取得の徹底	5.考えていない	6.該当なし（従業員がいない）	7.その他
全体		281	26	23	25	15	118	65	9
			9.3%	8.2%	8.9%	5.3%	42.0%	23.1%	3.2%
業種	建設業	74	10	7	10	5	24	16	2
			13.5%	9.5%	13.5%	6.8%	32.4%	21.6%	2.7%
	製造業	30	3	2	3	0	18	3	1
			10.0%	6.7%	10.0%	0.0%	60.0%	10.0%	3.3%
	情報通信業	3	0	0	0	0	1	2	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	運輸業	9	1	1	3	1	2	1	0
			11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%
	卸売、小売業	50	3	4	3	1	22	13	4
			6.0%	8.0%	6.0%	2.0%	44.0%	26.0%	8.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	2	2	1	1	9	9	1
			8.0%	8.0%	4.0%	4.0%	36.0%	36.0%	4.0%
	宿泊業、飲食サービス業	22	2	3	2	1	11	3	0
			9.1%	13.6%	9.1%	4.5%	50.0%	13.6%	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	26	2	1	1	2	15	4	1
			7.7%	3.8%	3.8%	7.7%	57.7%	15.4%	3.8%
	教育・学習支援	3	1	0	0	0	1	1	0
			33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	その他サービス業	30	2	2	2	4	10	10	0
			6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	業種回答なし	9	0	1	0	0	5	3	0
			0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%

≪「その他」の内訳≫

全員短期雇用者、家族経営中心なので不要　など

Ⅲ　総括

（１） 当商工会管轄地域内の事業者の概要について

本調査に基づけば、代表者の平均年齢は 57.0 歳、従業員数の平均人数は 4.5 人となっている。また、当期利益については、黒字である事業所が 80%以上を占めている。従って、代表者の高齢化が進展する中でも、現時点では最低限の利益が確保されている。

（２） 業況全般について

業況全般については、「業況」で「悪化」という回答が 39.2%を占める他、「売上高」でも「減少」が 40%以上、「材料単価」も「上昇」が同様に 40%以上と高く、業績に直結するこれらの指標が高騰している傾向がみられる。その他の項目では、概ね「不変」とする回答が高く、当地域内の事業者を取り巻く環境が厳しく業績推移は芳しくないものの、経営に深刻な影響をもたらすほどの環境にはないと思われる。

（３） 経営課題について

現在直面している経営上の課題としては、「人材不足」が 13.8%と最も高く、次いで「固定客の減少」、「顧客ニーズの変化への対応」が続いた。販路開拓・拡大、人材育成についての情報を求めている事業所が多いということが明らかとなった。

（４） 販路開拓支援について

販路開拓への取り組み状況としては、「積極的に取組んでいる」及び「取組んでいる」を合わせても 40%には届かず、販路開拓があまり進んでいないことがうかがえる。販路開拓に際しての課題としては、「新規先へのアプローチ方法」が 32%と最も高く 、次いで「営業人材の確保」が続いた。 販路開拓に関する支援制度の活用希望では、希望する事業者が 40%以上を占めた。 支援制度を活用したいとする事業者の内容としては「取引先の紹介」が突出しており、次いで「マーケティング支援」や「展示会・商談会等の開催」が他の項目に比べて多くの回答を集めた。

（５） IT の活用状況について

自社のホームページについて、「持っていない」と回答した事業者が 69.1%と多数を占め、ネット販売についても積極的ではないことが明らかとなった。広域データと比較を行った内容からも分かる通り、管轄地域内の事業者は IT・イノベーション活用の点で遅れが見られる。

（６） 設備投資計画について

設備投資を「計画している」事業者は 21.7%に留まったが、広域データでは「既存設備の更新」までを含めると 48.9%に及んでいる。従って、当地域に於ける設備投資機運はやや低いことが窺える。

（７） 事業継承について

本調査では「後継者がいない」という回答が 67.1%と多数を占めた中、広域データでは、「後継者が決まっていない・候補者もいない」事業所は 30%程度であり、管轄地域内では事業継承への対応に遅れが見られる。課題として、「事業の将来性」、「後継者の教育・育成」などが挙げられた。尚、「廃業予定なし」と回答した事業者が 83.4%を占めたが、後継者の選定と合わせて考えれば、当面の課題として持ち越されている。

（８） 人材確保について

本調査では「人材が不足している」と回答した事業所は 30%台であった一方、広域データでは、全体の 60%以上が「人材が不足している」と回答しており、管内事業所は比較的人手について適正と判断していることが窺える。ただ、働き方改革については、「考えていない」と回答する事業所が 42%と多く、対策について検討できていない事業所も一定割合を占めており、一層の啓発活動などが求められる内容である。

Ⅳ　調査票

１．貴社の概要

内灘町商工会　経営事項全般に関するアンケート調査票

■ 貴社の概要についてご回答ください。（各項目のいずれかに○、数値を記入してください。）

業　　種	1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.運輸業　5.卸売、小売業 6.学術研究、専門・技術サービス業　7.宿泊業、飲食サービス業 8.生活関連サービス、娯楽業　9.教育・学習支援 10.その他サービス業（　　）				
組　　織	1.法人　2.個人			代表者年齢	才
売上高（年商）	万円	当期利益	万円	従業員数	人

２．業況全般について

問1.　下記項目につきまして、貴社の現況（過去３年間程度との比較）について、ご回答ください。
（各項目それぞれについて、いずれかに○）

項目名	選択肢
業況	1.好転　2.不変　3.悪化
売上高	1.増加　2.不変　3.減少
営業利益	1.好転　2.不変　3.悪化
資金繰り	1.好転　2.不変　3.悪化
従業員数	1.増加　2.不変　3.減少　4.該当なし
給与賃金水準	1.増加　2.不変　3.減少　4.該当なし
材料単価	1.上昇　2.不変　3.悪化　4.該当なし
原材料在庫	1.増加　2.不変　3.減少　4.該当なし
製品・商品在庫	1.増加　2.不変　3.減少　4.該当なし

問 2-a.　問１の「売上高」で「1.増加」と回答した方にお聞きします。
売上増加の理由をご回答ください（あてはまるものすべてに○）。

1　加工（販売）単価の上昇	2　受注（販売）数量の増加
3　受注（販売）品目の増加	4　新規受注先（販売先）の開拓
5　製品（技術）の高付加価値化	6　新製品の開発
7　競合企業の撤退	8　生産の合理化
9　その他（　　）	

問 2-b.　問１の「売上高」で「3.減少」と回答した方にお聞きします。
売上減少の理由をご回答ください（あてはまるものすべてに○）。

1　加工（販売）量の減少	2　受注（販売）品目の減少
3　発注先からのコストダウン	4　商品単価の下落
5　発注元企業の減少、海外シフト	6　競合企業との競争激化
7　発注元企業からの取引解消	8　顧客の減少
9　輸入品との競合	10　その他（　　）

問 2-c.　販売先（受注先）の所在地をご回答ください（あてはまるものすべてに○）。

1　内灘町	2　石川県内
3　関東圏	4　関西圏
5　その他の国内	6　海外（国名：　　）

問 2-d.　仕入先（外注先）の所在地をご回答ください（あてはまるものすべてに○）。

1　内灘町	2　石川県内
3　関東圏	4　関西圏
5　その他の国内	6　海外（国名：　　）

３．経営課題について

問 3　直面している経営上の課題を以下より選択してください。（回答は３つ以内）

1　大企業・競合企業の進出による競争激化	2　新規参入業者の増加
3　顧客ニーズの変化への対応	4　設備の不足・老朽化
5　原材料や仕入価格の上昇	6　原材料や仕入商品の不足
7　人件費の増加	8　人材不足（従業員の確保）
9　熟練技術者の確保難	10　仕入価格・人件費以外の経費増加
11　固定客の減少	12　新規顧客の獲得難
13　客単価・製品単価の低下	14　取引条件の悪化
15　自社を取り巻く外部環境（例：人口、交通量、観光客、公共工事、製品などの輸出状況）や需要の低迷	
16　事業資金の借入難	17　借入金の元金・利息の返済負担増加
18　その他（　　）	

問 4　経営課題を踏まえ、どのような情報があるとよいですか？以下より選択。（回答は３つ以内）

1　新商品開発	2　販路開拓・拡大	3　事業承継
4　事業計画（経営計画）策定	5　設備投資	6　資金繰り（金融支援）
7　労務・人事関連	8　人材育成	9　各種公的補助金
10　海外展開支援	11　法律	12　その他（　　）

問 5　経営課題を解決するため、どのような支援を必要としていますか？以下より選択。（回答は３つ以内）

1　自社の現状を把握し、将来の方向性を定めるために必要な自社の経営分析
2　将来を見据えた経営計画書の策定（業績・収益のアップのため）
3　国や県の認定による経営革新計画の策定（新たな事業展開による経営の革新のため）
4　事業承継やM＆A（合併・買収）を円滑に実施するための事業承継計画書の策定
5　販路開拓・拡大や設備機器導入につなげるための補助金申請書類作成
6　自社の認知度向上を図るためのホームページ開設もしくはリニューアル
7　従業員の確保と人材育成の強化
8　経営者もしくは従業員のスキル（知識・技術・情報など）を向上するための勉強会やセミナーへの参加
9　資金繰り計画や新たな金融支援
10　専門家（中小企業診断士、税理士、IT コーディネータなど）の派遣による助言
11　経営者同士の「情報交換の場」の提供
12　その他（　　）

問 6　上記のような情報提供や各種支援のほか、公的補助金の申請や事業計画書の作成にあたって商工会の支援を受けられることを知っていますか？また、支援を受けてみたいですか？（回答は１つ）

1　知っている（受けてみたい）	2　知っている（特に必要としない）
3　知らなかった（受けてみたい）	4　知らなかった（特に必要としない）

４．販路開拓支援について

問 7. 貴社では、販路開拓等に取組んでいますか。(回答は１つ)

1. 積極的に取組んでいる　2. 取組んでいる　3. 現状維持　4. 取組んでいない。

問 8. 販路開拓に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）

1. 新規先へのアプローチ方法　2. 資金調達　3. 商品開発力　4. 製品・商品・サービスの供給能力 5. 営業人材の確保　6. 製品・商品・サービスの PR 法　7. 販路開拓に関する知見の不足 8. その他（　　）

問 9. 販路開拓に関する支援制度等があれば活用したいですか。(回答は１つ)

1. はい　2. いいえ

問 10. 問 9 で「1. はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか。(複数回答可)

1. 取引先の紹介　2. 展示会・商談会等の開催　3. 海外販路の紹介　4. マーケティング支援 5. 外部専門コンサルタント等の派遣　6. 商品開発支援　7. その他（　　）

５．IT の活用状況について

問 11. 自社のホームページをもっていますか。(回答は１つ)

1. 持っている　2. 持っていない

問 11-a. 問 11. でホームページを「持っていない」と回答の方のみ該当理由に○。(回答は１つ)。

1. 必要性を感じているが作成が難しい　2. 必要性を感じない 3. インターネットの環境がない　4. その他（　　）

問 12. ネット販売をお考えですか。(回答は１つ)

1. 検討中　2. すでに実施している　3. 考えていない

問 13. ホームページ以外の IT 活用についてお聞かせください。(複数回答可)

1. 経理処理　2. 顧客管理　3. 各種情報の入手　4. POP 作成　5. 特になし 6. その他（　　）

問 14. 商工会では来年度事業所を紹介するサイトをリニューアルする予定です。掲載を希望しますか？

1. 掲載を希望する　2. 掲載を希望しない

６．設備投資計画について

問 15. 貴社では設備投資の計画がありますか（1. に回答された方は（）内項目も○印を付与)。

1. 計画している（土地、建物、機械設備、車両、ＯＡ機器、その他）　2. 計画していない　3. 未定

７．事業継承について

問 16. 後継者の有無について、ご回答ください。(回答は１つ)

1　いる（親族）　2　いる（親族以外）　3　いない

問 17　今後 5 年以内に、廃業を予定していますか？
＜廃業予定の有無＞（回答は１つ）

1　有　2　無

問 18. 問 17 で「廃業予定 有」に回答の方のみ該当理由に〇印で回答ください（複数回答可）。

1. 事業に将来性が無い　2. 地域に需要や発展性が無い　3. 雇用が確保できず事業継続が困難
4. 子どもが事業を継ぐ意思がない　5. 子どもがいない　6. 社内外にふさわしい後継者がいない
7. その他（　　）

問 19. 事業継承においてどのようなことが課題と感じていますか（複数回答可）。

1. 事業の将来性　2. 後継者の選定　3. 後継者の教育・育成　4. 借入の個人保証・担保
5. 自社株など個人資産の取扱い　6. 相続税などの税金対策　7. 取引先との信頼関係の維持
8. 役員や従業員との信頼関係の維持　9. その他（　　）

問 20.　上記について、国の支援策があることを知っていますか？また、支援を受けてみたいですか？（回答は１つ）

1　知っている（受けてみたい）	2　知っている（特に必要としない）
3　知らなかった（受けてみたい）	4　知らなかった（特に必要としない）

８．人材確保について

問 21. 人材は足りていますか。（回答は１つ）

1. 適正　2. 不足している　3. 過剰

問 22. 問 21 で、「2. 不足している」と回答の方のみお聞きします。人材確保の手段について、有効な手段は以下のいずれとお考えですか、該当する方法に〇印で回答ください（複数回答可）。

1. ハローワークの求人募集　2. 民間機関の求人募集　3. 知人による紹介　4. 看板・チラシ
5. その他（　　）

問 23. 人口減少社会を迎えた日本では、時間外労働の上限規制、正社員化、有休取得の徹底など「働き方改革」の実現に向けた動きが活発化しています。対策を検討していますか？　（複数回答可）

1. 時間外労働の見直し　2. 正社員化　3. 定年延長　4. 有休取得の徹底
5. 考えていない　6. 該当なし（従業員がいない）　7. その他（　　）

問 24. その他、ご意見、ご要望等がございましたらご回答ください。

質問は以上になります。

差し支えなければ、貴社の事業所名・代表者名をご回答ください。（任意）

事業者名・商号		代表者名	

お手数ですが同封の返信用封筒にて８月２８日（月）までにご送付をお願い申し上げます。
お忙しい中、ご協力いただき有難うございました。

※本調査は、内灘町商工会より㈱東京商工リサーチ金沢支店へ業務委託しています。